

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第3期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	U Tホールディングス株式会社
【英訳名】	UT Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山 陽一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 島田 恭介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 島田 恭介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成20年3月	第2期 平成21年3月	第3期 平成22年3月
売上高 (千円)	51,787,207	40,694,518	18,056,078
経常利益 (千円)	3,473,244	603,922	182,324
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,203,593	10,861,263	1,401,273
純資産額 (千円)	14,685,495	3,308,148	2,480,799
総資産額 (千円)	47,067,302	30,886,273	9,893,607
1株当たり純資産額 (円)	58,925.52	5,304.58	11,389.40
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	5,725.92	51,130.12	6,593.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5,616.32	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	3.6	24.5
自己資本利益率 (%)	9.6	159.3	79.0
株価収益率 (倍)	24.1	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,319,342	2,742,763	2,067,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,680,491	858,205	1,034,128
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,104,763	997,748	1,723,963
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,611,348	4,634,783	3,538,112
従業員数 (名)	6,536	3,699	4,214

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第2期及び第3期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- ミクロ技研株式会社については、平成21年4月に連結子会社である日本エイム株式会社が所有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。
- 第3期において株式会社グローバル・ファイン・テックは解散しているため、連結の範囲から除外しております。
- 株式会社エイベックスは平成22年3月、民事再生手続開始の申立てに伴い、当社との有効な支配従属関係が存在せず、かつ当社の利害関係者の判断を著しく誤らせる恐れがあるため、同社及びその連結子会社2社を連結の範囲から除外しております。なお、同社及びその連結子会社2社については、連結会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成20年3月	第2期 平成21年3月	第3期 平成22年3月
売上高 (千円)	1,370,190	251,637	1,001,967
経常利益又は経常損失 () (千円)	974,259	973,906	402,575
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,013,005	9,073,776	1,715,175
資本金 (千円)	2,057,770	2,061,194	2,062,144
発行済株式総数 (株)	214,171	214,399	214,456
純資産額 (千円)	13,039,561	3,282,658	1,569,383
総資産額 (千円)	23,859,484	12,805,693	6,081,313
1株当たり純資産額 (円)	60,883.88	15,310.98	7,317.98
1株当たり配当額 (円)	2,690	-	2,300
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	-	-	-
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	4,775.80	42,334.56	7,998.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4,685.20	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	25.6	25.8
自己資本利益率 (%)	7.8	111.2	70.7
株価収益率 (倍)	28.9	-	-
配当性向 (%)	56.3	-	-
従業員数 (名)	9	24	31

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の1株当たり配当額には、初回配当及び連結子会社である日本エイム株式会社の3期連続過去最高益についての記念配当1,000円を含んでおります。

3. 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第2期及び第3期の株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

[提出会社の沿革]

年月	摘要
平成19年4月	日本エイム株式会社、株式会社エイベックスが共同して株式移転を行い、完全親会社となる純粋持株会社（当社）として設立。
平成19年6月	日本エイム株式会社が、マイクロ技研株式会社の株式40%（実質議決権保有割合は、51.08%）を取得し子会社化。
平成20年6月	本社を品川区に移転。
平成21年1月	商号をUTホールディングス株式会社に変更。
平成21年4月	マイクロ技研株式会社の全株式を有限会社エムオーシーに譲渡。
平成21年11月	株式会社エイベックスの全株式を株式会社八徳に譲渡。
平成22年3月	株式会社エイベックスを連結の範囲から除外。

[企業グループの沿革]

< アウトソーシング事業 >

年月	摘要
平成7年4月	構内作業業務請負事業を目的としてエイムシーアイシー有限会社を設立。
平成8年7月	エイムシーアイシー有限会社を日本エイム株式会社に改組。
平成15年12月	日本エイム株式会社株式を店頭市場（JASDAQ市場）に上場。
平成18年4月	半導体デバイス設計事業進出のため、日本エイム株式会社が株式会社アルティスタを子会社化。
平成19年3月	日本エイム株式会社が電子機器用部品製造におけるアウトソーシング事業を展開するため子会社として株式会社ファインステージを設立。
平成19年3月	当社の設立に先立ち、日本エイム株式会社株式が上場廃止。
平成19年4月	日本エイム株式会社が株式会社エイベックスと共同株式移転による経営統合を行い当社を設立、当社のアウトソーシング事業の中核企業となる。

3【事業の内容】

当社グループは、国内外の半導体・FPDメーカーに対して、構内作業業務請負サービスを提供する「アウトソーシング事業」、デバイス設計（デザイン）サービスを提供する「設計開発事業」の2つの事業を柱とし、またそれらサービスを一括した、ワンストップ型トータルソリューションサービスを展開しております。

当社は、グループ全体の戦略及び企画の立案並びに各事業会社の統括管理を主たる業務としております。また、当社は、グループ全体が経営効率の向上と事業分野・機能面における特色・強みを発揮することを実現し、経営理念に基づいた企業価値最大化を実現するために、以下の機能を担っております。

- グループの経営資源を有効活用し、シナジー効果を最大限に発揮するために必要なグループ経営戦略の企画・立案・推進機能
- グループ全体の資本政策、財務戦略等の企画・立案機能
- グループ企業の業務執行の管理、統括、監査及びモニタリングに関する機能
- グループ全体の人事戦略に関する機能
- グループ全体の営業企画及び商品・サービス戦略に関する機能
- グループ全体のコンプライアンス・リスク管理に関する機能
- グループ代表会社としての広報・公告・IR戦略に関する機能

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

(1) アウトソーシング事業

国内メーカーの構内作業業務の請負を行っており、主要顧客は国内半導体メーカーであります。
当社連結子会社の日本エイム株式会社と株式会社ファインステージが構内作業業務の請負を行っております。

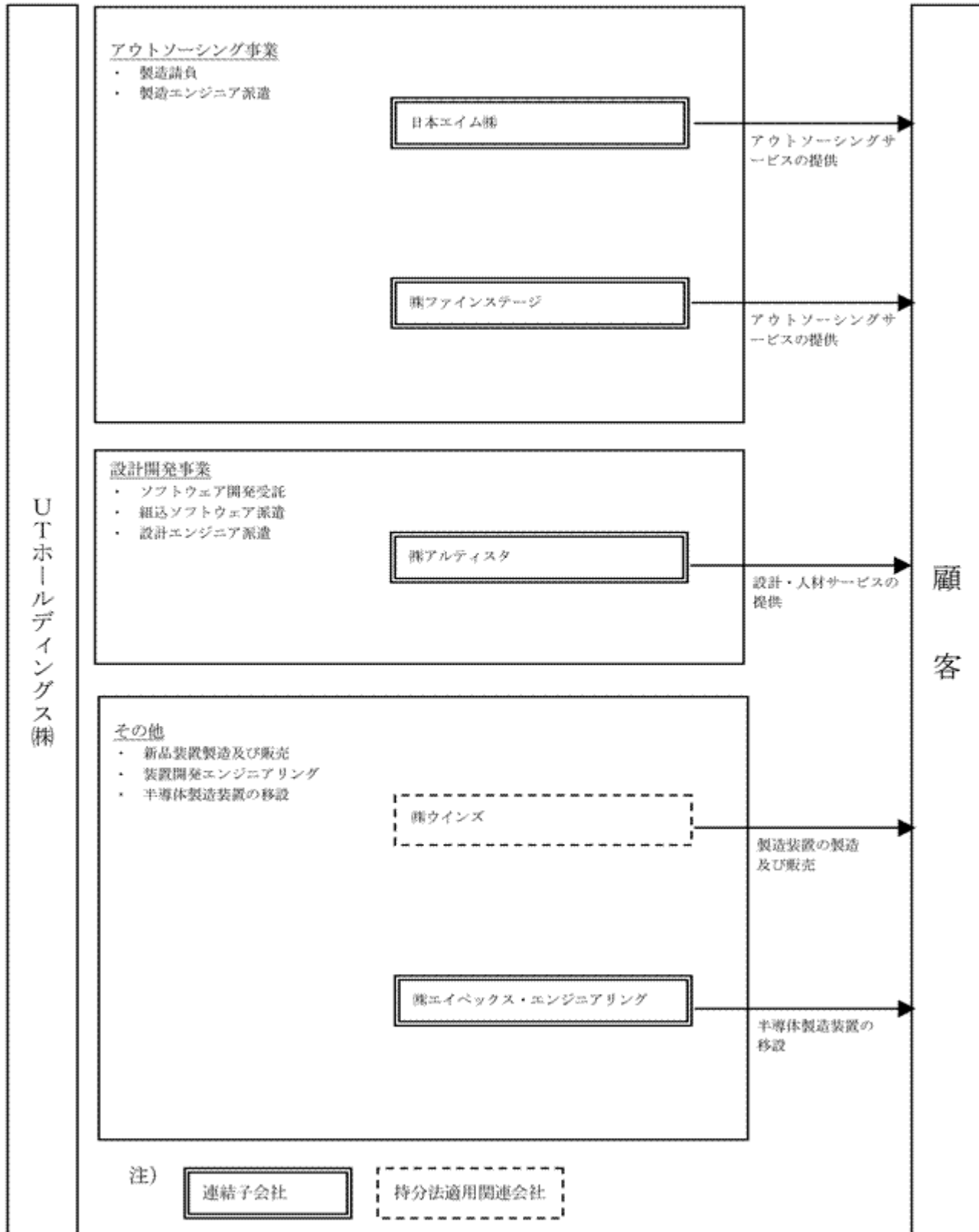
(2) 設計開発事業

主に半導体デバイスの設計・デザイン請負や設計エンジニアの労働者派遣事業などを行っており、主要顧客は国内半導体メーカーであります。
当社連結子会社の株式会社アルティスタが、デバイス設計請負及び設計エンジニアの労働者派遣事業等を行っております。

当社グループにおいて、設計開発事業は重要なセグメントの一つとして位置づけておりますが、事業の種類別セグメント情報上は、アウトソーシング事業の一事業として取り扱っております。

当社グループの事業系統図を示すと以下のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(連結子会社)						
日本エイム株式会社	東京都品川区	509,346	アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任 3名	4 6 7
株式会社アルティスタ	横浜市中区	45,000	アウトソーシング事業	84.2 (84.2)	-	2
株式会社 ファイン ンステージ	宮城県仙台市	15,000	アウトソーシング事業	100.0 (100.0)	-	2
株式会社エイベック ス・エンジニアリング	京都府亀岡市	40,000	製造装置事業	0.0 〔100.0〕	当社連結 子会社の 日本エイ ム株式会 社と業務 提携をし ておりま す。 -	3 5
(持分法適用関連会社)						
株式会社ウインズ	山梨県甲府市	353,187	製造装置事業	20.9 (20.9)	-	2

(注) 1. 「主な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 議決権の所有割合又は被所有割合の〔 〕内は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

4. 当社は、日本エイム株式会社に対して、経営指導を行っております。

5. 当第3四半期連結会計期間より、株式会社エイベックス・エンジニアリングは、新たに設立された為、連結の範囲に含めております。

6. 特定子会社に該当しております。

7. 日本エイム株式会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	14,835百万円
(2) 経常利益	1,343百万円
(3) 当期純利益	1,690百万円
(4) 純資産額	3,254百万円
(5) 総資産額	10,692百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業種別セグメントの名称	従業員数(名)
アウトソーシング事業	4,176
製造装置事業	7
全社(共通)	31
合計	4,214

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(契約社員およびパートタイマーを含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ515名増加しましたのは、主にアウトソーシング事業の業容の回復によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
31名	35.8歳	1.1年	5,028千円

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(他社から当社への出向を含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ7名増加しましたのは、グループ会社間での管理部門の集約による全社(共通)部門の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本エイム宮城大衡労働組合と称し、平成22年3月31日現在における組合員数は181人で、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、一昨年秋に発生した世界同時不況の影響による急激な景気悪化に歯止めがかかり、第2四半期以降、各国の経済政策の奏功やアジア経済の景気回復の牽引により、期末に向けて緩やかに持ち直しの動きが見られました。日本経済は、中国など新興国向けを中心とした輸出の増勢や生産に持ち直しの動きが見られましたが、雇用・所得環境は依然として厳しく、また、設備投資や個人消費が低調に推移するなどデフレ傾向の長期化などもあり、回復感に乏しい状況で推移しております。

このような状況下において、当社グループは、徹底したコストコントロールのもと、請負化及びソリューションビジネスの推進と既存顧客に対するサービスの向上を図り、成長性と収益性の確保に努めてまいりました。

なお、株式会社エイペックスの民事再生手続開始の申立てに伴い、平成22年3月30日より、同社を連結の範囲から除外いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りであります。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、新規顧客の獲得、既存顧客のシェアアップなどにより、技術職社員数は、大幅に減少した昨年度末より回復したものの、売上高16,080百万円、営業利益1,315百万円となり前年度に比べ減収減益となっております。

製造装置事業

製造装置事業におきましては、半導体業界における設備投資動向が低水準に推移する中、中古半導体製造装置の売買事業及び中古半導体製造装置の立上げ・改修事業が不振であったため、売上高1,976百万円、営業損失1,028百万円となり前年度に比べ減収減益となりました。

設計開発事業

設計開発事業（ ）におきましては、開発投資減少の影響を受け、売上高は減少しましたが、一部顧客からの受注増と原価改善や販売管理費の削減に取り組んだ結果、営業収益、経常収益ともに黒字を確保しております。

設計開発事業は、事業の種類別セグメント情報上において、アウトソーシング事業の一事業として取り扱っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は18,056百万円（前年度40,694百万円、55.6%の減収）、営業利益290百万円（前年度1,793百万円、83.8%の減益）、経常利益182百万円（前年度603百万円、69.8%の減益）となりました。

また、のれんの一括償却により4,441百万円、貸倒引当金の繰入2,713百万円の特別損失を計上いたしましたが、転換社債型新株予約権の買入消却益5,100百万円等の特別利益を計上したことにより、当期純損失は1,401百万円（前年度10,861百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、3,538百万円(前年同期1,096百万円減)となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりです。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,067百万円(前年同期は2,742百万円資金の使用)となりました。これは、税金等調整前当期純損失 3,386百万円、のれん償却額4,568百万円、貸倒引当金の増減額1,828百万円、社債消却益 5,100百万円、たな卸資産の増減額2,981百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,034百万円(前年同期は858百万円資金の増加)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入244百万円、子会社株式の売却による収入2,300百万円、子会社株式の売却による支出 1,429百万円、貸付による支出 2,309百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,723百万円(前年同期は997百万円資金の使用)となりました。これは、短期借入金の純減少 638百万円、長期借入れによる収入160百万円、社債の償還による支出 1,200百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

最近2連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
製造装置事業(千円)	12,036,951	5,977,259	1,768,922	-
合計(千円)	12,036,951	5,977,259	1,768,922	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)仕入実績

最近2連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
製造装置事業(千円)	16,937,542	16,937,542	1,443,541	1,443,541
合計(千円)	16,937,542	16,937,542	1,443,541	1,443,541

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注実績

最近2連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりとなります。なお、アウトソーシング事業においては、受注時の業務量をその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いため、記載しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
製造装置事業(千円)	12,036,951	5,977,259	1,768,922	-
合計(千円)	12,036,951	5,977,259	1,768,922	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において、マイクロ技研株式会社は株式譲渡により、又平成22年3月に株式会社エイベックスは民事再生手続開始の申立てに伴い、当社との有効な支配従属関係が存在せず、かつ、当社の利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、同社及びその連結子会社2社(株式会社エイベックス・アドバンスト・テクノロジー、Apex Semiconductor, Inc.)を連結の範囲から除外したため、製造装置事業に関連する受注残高はございません。

(4)販売実績

最近2連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
アウトソーシング事業(千円)	23,375,365	16,080,212
製造装置事業(千円)	17,319,153	1,975,865
合計(千円)	40,694,518	18,056,078

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売量に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	2,370,060	5.8%	2,148,914	11.9%
パナソニック株式会社 セミコンダクター社	3,509,507	8.6%	1,991,268	11.3%

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業面に関する対処すべき課題は以下のとおりであります。

(1) 人材の確保

我が国では、平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少する傾向にあります。また、派遣法の規制強化の動きに伴い全国的にメーカーによる直接採用が拡大しております。当社グループのアウトソーシング事業に従事する技術職社員は若年層が大多数であり、これら傾向の影響を受けやすいと言えます。よって、今後中長期的には、技術職員の採用は困難となる可能性があります。

このような環境の中、当社グループは人材採用活動において、多ブランドによる採用戦略や地方採用の強化等を行うと同時に、「社員から支持される会社」となるべく、社員のキャリアパス構築の支援をはじめとした、様々なライフプラン支援制度を充実する等、人材の確保に取り組んでおります。

(2) 労働者派遣法の改正

今後、労働者派遣法の改正が予定され、その改正案において、製造派遣は、常用雇用を除いて原則禁止される見込みであります。

当社グループにおきましては、アウトソーシング業界の中でもいち早く請負化を推進してきており、現状においては、派遣契約から請負契約への移管をほぼ完了しております。よって、製造派遣禁止の影響は、概ね排除できております。引き続き、当社グループ内において、コンプライアンスを遵守した請負体制の構築を推進すると共に、顧客満足と競争優位性を備えた「最強の現場」作りに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。ただし、当社グループに関するリスクや不確定原因は、以下に限られるものではありませんのでご留意下さい。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別途明記している場合を除き、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

グループ共通のリスク

(1) 特定の市場への依存について

当社グループの取引先は半導体・FPDメーカーや半導体製造装置メーカーが中心であり、全売上高の約9割を占めております。半導体・FPD分野は景気の影響を受けやすく、継続的な売上が確保できない、あるいは売上が急激に変動する場合があります。

(2) 許認可及び法的規制

当社グループの子会社においては、一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の許可を厚生労働大臣から取得して事業を行っています。当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにもコンプライアンスへの正しい理解を促す啓蒙活動を行う他、製造業派遣業界全体の健全化にも注力しています。

(3) 平成22年3月末の財政状態について

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しており、有利子負債残高は平成22年3月期末には5,382百万円であり、その金利支払いが249百万円生じております。現状、金融市場が低金利状態であることから借入金利は低い状況で推移しておりますが、市場金利が上昇した場合には当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 有価証券の価格変動等に関するリスク

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出を目的に、中長期的な友好関係の維持を目的とした資本提携や戦略的な企業買収等を行っております。当社が保有している投資有価証券及び関係会社株式は、これら資本提携や企業買収等により取得した非公開株式であり、企業業績や財政状態の悪化又は個々の企業の属する業界の景気変動や経営環境の変化等による価格の下落リスクが内在しております。投資有価証券及び関係会社株式の時価又は実質価額が著しく下落した場合、その程度によっては、売却損や評価損の計上を強いられる可能性もあり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

半導体並びに半導体製造装置の業界は、技術革新の進捗がもっとも激しい分野であります。このために、半導体並びに半導体製造装置各社は事業拡大に応じて、半導体・FPD製造設備に関する専門知識を有する優秀な人材を適時に確保し、育成して行くことを経営上における重要な課題と考えております。しかしながら、半導体並びに半導体製造装置事業において必要とされる専門知識、技術を有する業界での人材の需要は極めて高く、必要な人員の確保が計画通り進まない、あるいは人員確保のため計画を大きく上回るコストが生じる可能性があります。当社といたしましては、今後とも採用活動の強化や教育・研修制度の充実に努めていく方針であります。当社が必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

アウトソーシング事業におけるリスク

(1) 製造拠点の海外移転について

半導体・FPDメーカーの製造拠点が海外に移転し、国内における生産拠点が減少した場合には、当社グループ及びアウトソーシング事業各社は業績に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 「構内作業業務請負」に関するリスク

アウトソーシング事業は、製造メーカーの工場での生産工程における作業を受託する「構内作業業務請負」を主としており、顧客企業との業務請負契約の付属契約として設備などの賃貸借契約を締結し、その中で請負業務を遂行する際に発生する設備などの破損についての責任を負っております。また、アウトソーシング事業各社は、生産性のリスクや不良品発生リスクも担っております。なお、業務を遂行する「技術職社員」が労働災害に見舞われた場合において、その損害についての責任を負っております。したがって、これらの損害により当社の費用負担が増加した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、顧客企業の生産工程に従事する社員を「技術職社員」と呼んでおります。技術職社員の雇用形態には、正社員の他、契約社員も含まれます。

(3) 「構内作業業務請負」における業績の変動要因について

「構内作業業務請負」について、顧客である製造メーカーは、労務費の変動費化をニーズの一つとしております。すなわち、専門性の高い即戦力となる人材の確保に加え、景気の影響に変動する生産性にフレキシブルに対応するための戦略として、当社グループ及びアウトソーシング事業各社のような「構内作業業務請負」業者への委託が行われると認識しております。

したがって、顧客である製造メーカーの減産に伴って、アウトソーシング事業各社との契約業務量が低減すること、また、同業他社との価格競争が激化するといった傾向があります。その一方で、当社グループ及びアウトソーシング事業各社が雇用している技術職社員については、長期雇用を原則としておりますので、技術職社員の配置転換等が円滑に進まなかった場合には、余剰人員となり、アウトソーシング事業各社の収益を圧迫する可能性があります。

また、アウトソーシング事業各社の契約業務量が急激に増加する場合には、売上高の増加よりも先行して発生する技術職社員の採用費の負担が大きく影響し、期間損益に悪影響を与える可能性があります。

アウトソーシング事業各社ではこれらの変動要因を回避するため、顧客企業とパートナーシップを構築して、長期的かつ安定的な製造業務を請負うことを目指しております。

(4) 技術職社員とその雇用について

アウトソーシング事業各社の受託した業務を遂行するのは、「技術職社員」であります。当社グループにおけるアウトソーシング事業各社の技術職社員は、長期雇用を基本としております。

アウトソーシング事業各社では受託した業務において経験ある社員が組織化して指揮命令系統を確立し、チーム単位で業務を遂行する場合がほとんどであります。経験やスキルが不足している場合には、受入研修やOJTなどにより技術職社員の技能を向上させております。欠員などが発生した場合は、他の部署で雇用している技術職社員を配置転換させるか、あるいは新たに採用を行っております。技術職社員の雇用に関しては、次のような特性があります。

技術職社員の採用に当たっては、労働市場の状況により、アウトソーシング事業各社が必要とする技術職社員の確保が難しい可能性があります。

人材流動化による技術職社員の定着率の低下により、採用費が増加する可能性があります。

平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少傾向にあります。アウトソーシング事業における中核企業である日本エム株式会社の技術職社員は、比較的若年層が多く、労働人口の減少により、人材の確保が困難になる可能性があります。

アウトソーシング事業各社は地元採用を基本としており、採用環境の悪化等により地元採用が困難になった場合、他の地域で採用を行うため移転費用が発生し、売上総利益率が低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社である株式会社エイペックスの全株式について、譲渡することを決議し、同日付で株式を譲渡いたしました。

(1)株式譲渡の理由

当社は平成19年4月2日、日本エイム株式会社(以下「日本エイム」という。)と株式会社エイペックス(以下「エイペックス」という。)の株式移転により両社の純粋持株会社として設立されました。

日本エイムは半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)メーカーに対して、製造ライン立上げ事業及び製造ラインの一括受託アウトソーシングサービス事業を展開しており、また、エイペックスは、国内外の半導体メーカーに対し、中古半導体製造装置の売買事業及び中古半導体製造装置の立上げ・改修等の技術サービス事業を中核に、事業展開しております。

当社設立の一つ目の目的は、エイペックスの営む中古半導体製造装置売買事業において、日本エイムの人材をエイペックス施設で育成し、かかる日本エイムの人材の活用により、顧客工場での半導体製造装置の常駐保全の拡大を実現し、また、日本エイム及びエイペックス間において、中古半導体製造装置売買の営業活動に有益な情報の共有を推進するという点にありました。

具体的には、日本エイムの人材の育成及び顧客工場での半導体製造装置の常駐保全につきましては、日本エイムの人材をエイペックスのテックセンターにて一定期間教育した上で、顧客工場で常駐保全業務を行う計画でありました。また、中古半導体製造装置売買の営業活動に有益な情報の共有につきましては、日本エイムのエンジニアを教育することで、日本エイムが請負っている半導体製造ラインへエイペックスの中古半導体製造装置を導入することを可能にし、また顧客の遊休装置のエイペックスへの販売などにより、顧客の製造ラインの最適な稼働をサポートするなど、両者の情報共有により、国内の半導体製造装置売却ニーズに応えていく計画でありました。

そして、実際、当社設立時より、このような計画を実現すべく、社内にシナジー推進部を立上げて、グループ全体で当該計画の実現に向け努力を重ねた結果、一定数の保全エンジニアを育成することができ、かかる人材の活用による常駐保全の拡大、及び日本エイムとエイペックス間の中古半導体製造装置売買の営業活動に有益な情報共有を推進することができました。

当社設立の二つ目の目的は、エイペックスが販売した中古半導体製造装置に対し、日本エイムのエンジニアがメンテナンスを行なうことで、中古半導体製造装置に関する製品及びメンテナンスサービスの共同販売を実現し、シナジーの発揮を目指すという点にありました。

具体的には、エイペックスの中古半導体製造装置販売先の顧客に対し、日本エイムの装置立上げ・定期メンテナンスをワンストップで提供するサービスを拡充し、日本エイムの半導体製造熟練者であるイクイップメントエンジニアを活用する計画でありました。また、国内のみならずグローバルに中古半導体製造装置の販売、据付け、立上げサービスを提供できるノウハウを蓄積し、海外における半導体製造工場の装置立上げやメンテナンスを総合的にサポートできる体制を構築していく計画でありました。

しかしながら、この中古半導体製造装置と中古半導体製造装置メンテナンスの共同販売につきましては、中古半導体製造装置市場への大手金融グループの参入による競争の激化が、エイペックスの中古半導体製造装置販売事業の低迷を招き、中古半導体製造装置の販売が伸び悩み、日本エイムの事業とのシナジーを十分に見込むことができない状況となっております。

また、エイペックスグループの事業につきましては、2008年3月期より、中古半導体製造装置の売買を行うビジネスモデルから、装置売買の周辺ビジネスであった半導体製造ラインの一括移設等の技術サービスを主力とするサービス事業へ、中核となるビジネスの転換を図ってまいりましたが、昨年末からの金融危機に端を発した景気の後退により、半導体業界における設備投資は低迷し、エイペックスの業績も厳しい状態が続いております。現在、半導体の市場環境の変化に伴い、エイペックスは、中長期的には業績の回復が見込める状況となっておりますが、中古半導体製造装置売買といった、比較的、業績変動の大きいエイペックスの事業が、当社グループの連結上の業績に大きな影響を与える状態が続いており、今後も見通しは必ずしも明確ではありません。

そして、現在、当社としては、キャッシュ・フローを確実に安定的に生み続けられる事業構造への転換を図ること、及び長期的にバランスシートの安定化を図ることが、当社グループの喫緊の課題であると考えておりますが、かかる観点から見て、エイペックスを当社グループに維持することには、以下のような問題点があると考えております。

近年、半導体業界の市場環境の変化により、エイペックス事業のビジネス機会は増加しているものの、エイペックスの業績変動リスクが当社設立当初より増加していること

エイペックスグループは、海外売上高が売上高のおよそ13%あり、ドル建債権(16百万ドル)を保有している(当社グループ全体が保有するドル建債権のほぼ100%)。売掛金を中心にドル建債権の金額は減少してきておりますが、為替レートの変動を受けやすく、将来の見通しを立てることが必ずしも容易ではないこと

エイペックス単体の借入金が4,752百万円あり、グループ全体に占めるエイペックスの利益の割合が低下しているにもかかわらず、当社グループ全体の借入金10,492百万円の約半分を占めており、エイペックスを当社グループから切り離せば、実質的に当社グループの負債を約半分に圧縮することができること

エイペックスのビジネスモデル上、現段階においては、中古半導体製造装置売買と技術サービスのセットで

の提供がより望ましいと考えられるが、当社グループの戦略上は、価格の変動幅や需要変化が比較的大きい、中古半導体製造装置を取り扱うリスクは、極小化すべきであると判断していること

そして、以上のような経営統合の目的の達成状況、当社グループの状況、及びエイベックスに関する諸問題を検討していく中で、当社は、エイベックスの当社グループからの分離が、当社グループの企業価値向上に最も資するとの結論に達しました。また、当社グループからエイベックスの資本関係を切り離れた方が、エイベックス単体の事業に魅力を感じるスポンサーがエイベックスに出資しやすくなる可能性があるため、エイベックスを当社グループから切り離すことは、エイベックスの企業価値向上にとっても、メリットがあると考えております。

そして、当社は、昨年7月以降、エイベックスグループについて売却候補先を探索し、いくつかの売却候補先と検討、交渉を行ってまいりましたが、合意に至ることができませんでした。

その後、元当社取締役であり、エイベックスの創業者である水谷智氏より、エイベックス株式の買い取りの申し出があり、中長期的な視点からの当社の企業価値向上、及びエイベックスの事業再構築を検討した結果、本件取引のために同氏が設立した株式会社八徳に対し、エイベックスの当社保有の全株式を、2,300百万円にて譲渡することといたしました。

(2)譲渡の相手側の名称

商号：株式会社八徳
代表者：代表取締役社長 水谷智
本店所在地：東京都世田谷区

(3)譲渡の時期

平成21年11月13日

(4)譲渡子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

商号：株式会社エイベックス
代表者：代表取締役社長 水谷智
本店所在地：東京都府中市日新町一丁目2番地6号
事業の内容：(ア)半導体製造装置、検査装置、実装装置、測定装置の査定業務
(イ)半導体製造装置、検査装置、実装装置、測定装置の中古価格情報提供業務
(ウ)半導体製造装置、検査装置、実装装置、測定装置及び関連機器、部品の開発、製造、販売、賃貸並びに輸出入
(エ)半導体製造装置、検査装置、実装装置、測定装置のメンテナンス業務
(オ)鉄鋼、非鉄金属及びそれらの製品並びに鉱石その他鉱山物の輸出及び販売
(カ)一般労働者派遣事業
(キ)精密機器のレンタル及びリース
(ク)前各号に付帯する一切の業務

当社との取引内容：該当事項はありません。

(5)譲渡株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡前の所有株式数：44,327株（所有割合100%）
譲渡株式数：44,327株
譲渡価額：2,300百万円（1株当たり51,887円）
譲渡損益：連結で570百万円の特別利益
譲渡後の所有株式数：0株（所有割合0%）

2. ミクロ技研株式会社の株式譲渡

当社子会社の日本エイム株式会社は、平成21年4月6日に保有するミクロ技研株式会社の株式を有限会社エムオーシーに譲渡することを決議し、同日付で全株式を譲渡いたしました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要といたします。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積もりの判断に影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状況等が悪化し、支払いが滞った場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。将来の課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20,992百万円減少し、9,893百万円となりました。その主な要因は、のれんの一括償却に加え、マイクロ技研株式会社の株式譲渡に伴い、連結の範囲から除外したことによる減少及び株式会社エイペックスの民事再生手続開始の申立てに伴い、連結の範囲から除外したことによる減少であります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20,165百万円減少し、7,412百万円となりました。その主な要因は、社債の買入消却による減少に加え、マイクロ技研株式会社の株式譲渡に伴い、連結の範囲から除外したことによる減少及び株式会社エイペックスの民事再生手続開始の申立てに伴い、連結の範囲から除外したことによる減少であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、827百万円減少し、2,480百万円となりました。その主な要因は、マイクロ技研株式会社が連結の範囲から除外され、その少数株主持分が減少したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループのアウトソーシング事業では、新規顧客の獲得、既存顧客のシェアアップにより、技術職社員数は、大幅に減少した昨年度末より、回復基調で推移しております。また、営業拠点の集約や販売費及び一般管理費の削減など徹底したコストコントロールのもと、請負化及びソリューションビジネスの推進と既存顧客に対するサービスの向上を図り、成長性と収益性の確保に努めました。

製造装置事業においては、半導体業界における設備投資動向が低水準に推移する中、中古半導体製造装置の売買事業及び中古半導体製造装置の立上げ・改修事業は不振でありました。また、株式会社エイペックスは民事再生手続開始の申立てに伴い、平成22年3月30日より、同社を連結の範囲から除外いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高につきましては、18,056百万円（前連結会計年度比55.6%減）となりました。損益につきましては、営業利益は290百万円（前連結会計年度比83.8%減）、経常利益は182百万円（前連結会計年度比69.8%減）、当期純損失は1,401百万円（前連結会計年度10,861百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主幹事業であるアウトソーシング事業が属する半導体・FPD業界におきましては、景気変動の影響が大きく、製造メーカーの生産調整の影響を受けやすく、業績に影響を与える要因になっております。

直近では、主力の半導体メーカーは、需給改善、価格の安定に伴い、収益の改善がみられますが、景気動向、金利動向、地価動向、税制等の影響により、経済環境に大幅な変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのほか、経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因については、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のものがおります。

(5) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動においては、税金等調整前当期純損失、のれん償却額、貸倒引当金の増加、社債償却益、たな卸資産の増減額等により、2,067百万円の資金を獲得いたしました。

投資活動においては、投資有価証券の売却、子会社株式の売却による収入及び支出、貸付による支出等により、1,034百万円の資金を使用いたしました。

財務活動においては、短期借入金の返済、社債の償還、長期借入金の借入等により、1,723百万円の資金を使用いたしました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、期首より1,096百万円減少し、3,538百万円となりました。

(6) 戦略的現状と見通し

次期の見通しにつきましては、アウトソーシング事業においては、請負化や高付加価値化により既存拠点の収益力の向上を図るとともに、当社の請負化のノウハウを積極的に活用し、新規顧客の開拓を行ってまいります。

設計開発事業においては、受託型業務の比率を高めることにより、売上高の増加、収益力の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額で21,788千円であります。事業の種類別セグメントの主な設備投資は、以下のとおりであります。

(1) アウトソーシング事業

設備投資額は2,015千円であります。
 その主なものは、車両の購入によるものであります。

(2) 全社（共通）

設備投資額は19,773千円であります。
 その主なものは、事務所移転に伴う建物付属設備等の購入によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社 (平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	有形固定資産 「その他」	無形固定資産 「その他」	合計	
本社 (東京都品川区)	全社(共通)	事業所	16,530	4,441	2,409	23,381	29

- (注) 1. 有形固定資産「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 無形固定資産「その他」は、ソフトウェアであります。
 3. 建物の一部を賃借しており、連結会計年度の賃借料は34,394千円であります。
 4. 上記金額には消費税等は含めておりません。

(2) 国内子会社 (平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産 「その他」	無形固定 資産 「その他」		合計
日本エム㈱	本社 (東京都品川区)	アウトソー シング事業	事業所 営業設備	-	-	9,541	121,217	130,759	0
"	浜松オフィス他13オフィ ス (静岡県浜松市)	"	"	394	-	2,627	-	3,022	121

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産 「その他」	無形固定 資産 「その他」	合計	
(株)アルティスタ	本社 (横浜市中区)	アウトソー シング事業	事業所 営業設備	-	-	455	397	853	117
(株)ファインス テージ	本社 (仙台市宮城野区)	アウトソー シング事業	事業所 営業設備	-	-	1,835	-	-	214
(株)エイベックス・エ ンジニアリング	本社 (京都府亀岡市)	製造装置 事業	事業所	-	-	-	-	-	7

(注) 1. 有形固定資産「その他」は機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりませ
ん。

2. 無形固定資産「その他」は、ソフトウェアであります。

3. 建物の一部を賃借しており、連結会計年度の賃借料は11,563千円であります。

4. 主なリース設備は以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
製図用P C他	一式	5年	3,234	8,086	所有権移転外ファイナンスリース
デジタルパワーメータ他	一式	5年	125	248	所有権移転外ファイナンスリース

5. 日本エイム株式会社の従業員は、顧客企業の生産工程(F C:ファクトリーセンター)に従事する技術職社員、
営業や管理など間接部門を担当する一般社員から構成されておりますが、上記従業員数は一般社員のみを対
象としております。

6. 上記の他にF Cが76件有しており、顧客企業から設備等の一部を賃借しております。F Cに従事する技術職
社員の人数は3,736名であります。

7. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	214,456	214,456	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	214,456	214,456		

(注)「提出日現在発行数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式の数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成19年4月2日の株式移転により当社の完全子会社となった日本エム株式会社の会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成19年4月2日に交付したものであります。

平成17年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	457	457
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,604 (注)	2,604 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 105,264円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 105,264円 資本組入額 52,632円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

平成17年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114(注)	114(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 118,246円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 118,246円 資本組入額 59,123円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

平成17年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	60	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	342(注)	342(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 218,422円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 218,422円 資本組入額 109,211円	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、当社取締役会の承認を要する。 2 その他の権利行使の条件は平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月2日～ 平成20年3月31日	2,544	214,171	57,770	2,057,770	57,770	2,457,770
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	228	214,399	3,423	2,061,194	3,423	2,461,194
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	57	214,456	950	2,062,144	950	2,462,144

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	18	30	20	3	4,218	4,295	
所有株式数 (株)		7,643	2,841	11,775	39,924	14	152,259	214,456	
所有株式数 の割合(%)		3.56	1.32	5.49	18.61	0.01	71.00	100	

(注) 1. 子会社保有の株式1,911株は「その他の法人」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称等	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
若山 陽一	東京都港区	77,895	36.32
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアルディ アイエスジー エフイーエイシー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2-7-1)	21,204	9.88
有限会社コペルニクス	東京都港区赤坂2-17-50-3803	9,086	4.23
水谷 智	東京都世田谷区	8,835	4.11
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニパス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	(東京都中央区月島4-16-13)	5,781	2.69
加藤 慎一郎	東京都渋谷区	5,107	2.38
UTホールディングス社員持株会	東京都品川区東五反田1-11-15	4,919	2.29
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバーワン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	(東京都中央区月島4-16-13)	4,360	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,252	1.51
ジェイビー モルガン チェース バンク 380084(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	(東京都中央区月島4-16-13)	3,156	1.47
計		143,595	66.96

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,252株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,911		
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,545	212,545	
単元未満株式			
発行済株式総数	214,456		
総株主の議決権		212,545	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エイム株式会社	東京都品川区東五反田1-11-15	1,911		1,911	0.89
計		1,911		1,911	0.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。旧商法に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月25日開催の日本エイム株式会社定時株主総会にて特別決議を得ております。

以下は、平成19年4月2日の株式移転により当社の完全子会社となった日本エイム株式会社の会社法第733条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として交付したものであります。

決議年月日	平成17年6月25日	平成17年6月25日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名、当社の子会社の取締役1名及び当社の従業員29名	当社の従業員7名	当社子会社取締役3名、当社顧問1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左	同左
株式の数	4,206株(注)1	199株(注)1	456株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左	同左
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項			

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2. 当社が新株予約権発行日（以下、「発行日」という。）後に株式の分割又は株式の併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的となる株式の数を調整することができます。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。また、平成22年6月25日より剰余金の配当に係る基準日を四半期毎といたしております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2,300円の配当を実施することを決定しました。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るだけでなく、教育、情報システム等にも活用し、顧客に提供するサービスの強化を図り、更なる利益拡大に努めてまいります。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	493	2,300

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	242,000	153,000	58,100
最低(円)	120,000	3,020	4,210

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最高(円)	52,000	32,000	37,000	33,950	42,000	49,000
最低(円)	29,000	18,220	24,700	28,100	26,100	35,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		若山 陽一	昭和46年2月23日生	平成元年10月 ㈱テンボラリーセンター(現㈱バソナ)入社 平成3年9月 ㈱クリスタル入社 平成6年5月 ㈱セイブコーポレーション設立 専務取締役 平成7年4月 エイムシーアイシー(有)設立 代表取締役 平成8年7月 日本エイム㈱に改組 代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年3月 日本エイム㈱代表取締役会長(現任)	(注)1	77,895
取締役		加藤 慎一郎	昭和45年8月24日生	平成3年4月 協栄物産㈱入社 平成7年1月 ㈱セイブコーポレーション入社 平成7年4月 エイムシーアイシー(有)設立 取締役 平成8年7月 日本エイム㈱に改組 取締役 平成12年6月 同社取締役退任 平成12年7月 エイムハーツ㈱設立 代表取締役 平成13年4月 日本エイム㈱取締役 平成16年4月 同社専務取締役 平成19年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成21年8月 ㈱ファインステージ取締役(現任)	(注)1	5,107
取締役	管理部門長	島田 恭介	昭和45年1月12日生	平成4年4月 ㈱足利銀行入行 平成12年9月 日本エイム㈱入社 平成13年4月 同社取締役経営管理部門長 平成16年4月 同社常務取締役経営管理部門長 平成19年4月 当社取締役ファイナンス企画部長 平成21年2月 当社取締役管理部門長(現任)	(注)1	1,126
取締役		猪俣 慎二	昭和44年11月7日生	昭和63年3月 野口服装株式会社入社 平成3年6月 ㈱アクティス入社 平成14年6月 日本エイム㈱入社 平成17年4月 同社執行役員 平成19年4月 同社取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)1	85
常勤監査役		大籠 清	昭和23年10月31日生	昭和46年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年4月 ㈱クリスタル専務取締役管理本部長 平成15年1月 ㈱大阪防水建設社取締役 平成16年6月 ノーリツ鋼機㈱取締役国内営業本部長 平成19年1月 日本エイム㈱執行役員 平成19年4月 同社専務取締役 平成19年4月 当社執行役員 平成20年8月 当社執行役員社長室長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任) 平成21年6月 ㈱ファインステージ監査役(現任) 平成21年6月 ㈱アルティスタ監査役(現任)	(注)1	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		本郷 孔洋	昭和20年4月11日生	昭和47年4月 昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和50年5月 税理士登録 昭和52年1月 本郷公認会計士事務所 開設 平成14年4月 辻・本郷税理士法人代表社員・理事長(現任) 平成18年6月 (株)東京都民銀行社外監査役(現任) 平成19年9月 (株)ドン・キホーテ社外監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)2	100
監査役		水上 博和	昭和22年7月12日生	昭和45年4月 住友信託銀行株式会社入行 平成10年6月 同行取締役 米州地区統括支配人兼 ニューヨーク支店長兼ナッソー支 店長 委嘱 平成11年6月 同行常務取締役兼常務執行役員海外 事業部長 委嘱 平成13年6月 同行取締役兼常務執行役員 平成15年12月 (株)あおぞら銀行代表取締役社長 平成19年8月 ミズカミアンドカンパニー株式会 社設立 代表取締役(現任) 平成20年12月 アドバンウェルスマネジメント(株) 設立 代表取締役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)2	
計						84,398

(注)1. 取締役の任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

2. 監査役の任期は、平成21年6月24日の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 監査役本郷孔洋及び水上博和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
木村 光彦	昭和26年11月18日生	昭和49年4月 ロケットボイラー工業(株)入社 昭和58年3月 日本テキサス・インスツルメンツ(株) 美浦工場入社 平成11年10月 (株)森製作所 専務取締役 平成15年10月 日本エイム(株)入社 平成16年11月 同社内部監査室長 平成17年6月 同社監査役 平成19年4月 当社常勤監査役 平成19年8月 ミクロ技研(株)監査役 平成20年2月 (株)グローバル・ファイン・テック 監査役	12

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当記載内容は特段の記述がない限り、有価証券報告書の提出日（平成22年6月28日）現在のものです。

企業統治の体制

当社は、株主重視の観点から意思決定のスピードアップを図り変化に柔軟に対応していくこと、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を図ること、経営の健全性の観点から法令を遵守し、社会倫理に反することがないようにすることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的と考えております。

当社は、UTグループの純粋持株会社として、各グループ事業会社の独立性を尊重しながら、UTグループ・コンプライアンスリスク管理委員会等を通して、横断的に管理・調達し、グループ経営管理体制の強化に努めます。

当社は、経営の監視機能を重視して、監査役制度を採用しております。また、社外の弁護士も参加するUTグループ・コンプライアンスリスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底を図ります。

会社の機関の内容

a 取締役

当社では、経営環境の変化が激しい半導体・FPD業界の中にあって、当社グループの事業に精通した取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督しあうことが経営システムとして有効と考えております。また、取締役会が十分な議論のうえでの確かつスピーディーな意思決定を行うことができるよう、取締役の員数を10名以内と定款で定めております。

当社の取締役は4名で構成され、会社法及び関連法令（以下、「会社法」と総称する）上、当社並びにグループの業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。なお、取締役の責任の明確化を図るとともに機動的な取締役会の構築体制を目的とし、取締役の任期を1年としております。

b 監査役・監査役会

当社では、経営執行に関する監督は、監査役による監査体制を強化・充実させることにより十分に機能するという考えから、従来の監査役制度を継続しております。

監査役及び社外監査役によって構成される監査役会は、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っております。当社の監査役は3名であり、うち2名が社外監査役です。監査役は、取締役会に出席し、取締役、役員、従業員及び会計監査人から報告を受け、法律上監査役に認められているその他の監査権限を行使しております。また、常勤監査役は、重要な会議への出席や事業場への往査を行うことなどにより実行性のあるモニタリングに取り組んでおります。さらには、グループ各社の監査状況の把握と情報交換を目的として「UTHグループ監査役連絡会」（主要な当社グループ会社の監査役及び当社内部監査室員合計6名で構成されております）を設置して、当社グループ会社との監査役及び内部監査室との連携を図り、グループ全体のガバナンスを有効に機能させるための体制を整えております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社グループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、財務報告の信頼性を確保するのみならず、グループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、経営の透明性を確保したいと考えております。なお、当社は平成19年4月2日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を決定し、平成22年5月25日開催の取締役会において、その内容を一部改訂いたしました。

基本方針の内容は以下のとおりです。

a 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、総務法務部長を委員長とし、顧問弁護士も参加する「UTグループコンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。コンプライアンスの推進については、「UTHコンプライアンス・マニュアル」を制定し、当社グループ役員及び社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導しております。また、当社は、社内通報制度や相談ダイヤル制度を設け、当社グループの役員及び社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、取締役、総務法務部、常勤監査役又は顧問の社外弁護士等に通報しなければならないと定めております。内部監査室を設置し、取締役会が定めた基本方針に基づく内部統制システムの整備及び運用状況について内部監査を実施しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行っております。また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護方針を定めて対応しております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統括する組織として「UTグループコンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。当社は、平時においては、各部門においてその有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、「UTH有事対応マニュアル」に従い、会社全体として対応することとしております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役及び執行役員による機動的な業務遂行を図るため、職務分担を定期的に見直し、権限体系及び意思決定ルールを整備するとともに内部牽制機能を確立するため、会社組織の分掌事項を定期的に見直し、各組織の権限や責任者の明確化を図り、コーポレート・ガバナンスの強化を実現しております。また、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務執行状況の監督等を行うこととしております。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し、グループ全体の目標を設定し、各事業子会社においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行することとしております。なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期は1年としております。

e 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループの事業を統括する持株会社として、グループの企業価値を最大化する観点から、子会社に対し、適切に株主権を行使しております。当社内に、グループ管理統括責任部署として経営企画部を設置し経営管理部長をグループ管理統括責任者としております。当社は、子会社と経営管理契約を締結し、子会社に対しグループの経営戦略、リスク管理、コンプライアンス等の基本方針を示すとともに、グループ方針に基づく子会社の事業戦略、事業計画等の重要事項の策定を当社の事前承認事項とすること等により、子会社の経営管理を行っております。また、孫会社の経営管理は、原則として、子会社を通じて行っております。当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、UTグループコンプライアンス・リスク管理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制としております。また、グループ共通の「UTHコンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体としております。なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うものとしております。

g 取締役及び使用人が監査役への報告体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたします。また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、UTグループコンプライアンス・リスク管理委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めております。なお、監査役は、当社の会計監査人である仰星監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長及び会計監査人並びに当社及び事業子会社の内部監査室長と定期的に意見交換を実施することとしております。

i 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、会社の財政状態及び経営成績を適正に開示するため、適正な会計方針を適用して、適時に正確に会計処理を実施するという経営者の姿勢に基づき、次の体制を構築・運用しております。経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図ります。そのため、全役職員は、財務報告に係る内部統制の重要性を強く認識し、自らの権限と責任の範囲で、内部統制の基本的要素（統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応）の適切な整備及び運用に努めてまいります。

j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について

当社は、業務の適正を確保するための体制の一環として、以下の通り反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を明確にし、その体制を整備しております。

() 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針とし、すべての役員・従業員に対して、反社会的勢力及びこれらと関係のある個人や団体の利用、これらへの資金提供や協力、加担などの一切の交流・関わりをもつことを禁止しております。

() 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・ 反社会的勢力に対する対応は経営企画部が総括し弁護士、所轄警察署と連携して対処します。
- ・ 反社会的勢力との対応を「企業行動規範」に基づく「UTHコンプライアンス・マニュアル」に定めております。
- ・ 定期的な警察署への訪問・連絡等を行い、緊急時における警察への通報、弁護士への相談を必要に応じて実施するなど、外部の専門機関と連携を図ることで反社会的勢力対応を行っております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

a 内部監査監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

区分	人数	組織及び手続き
内部監査	2名	社長直轄の内部監査室が担当しております。内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は直接社長に文書で報告されます。
監査役監査	3名 (内：常勤監査1名)	監査役は取締役会に常時出席し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

b 監査役本郷孔洋及び監査役水上博和は、社外監査役であります。

c 監査役本郷孔洋は、公認会計士の有資格者であり、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

d 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

監査役と内部監査室及び総務法務部は、毎月定期的に意見交換会を実施しております。具体的には、前月に内部監査室で行った監査結果を監査役に報告し、それに対して監査役は監査内容、監査重点項目についての助言を行っております。そのことで監査テーマ、監査項目について理解を共有しております。監査役と会計監査人は、定期的に会合の機会を設け、そこで必要な情報交換を行い、効率的な監査を実施しております。

e 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外監査役2名を選任しております。社外監査役本郷孔洋は、辻・本郷税理士法人の代表社員・理事長であります。辻・本郷税理士法人と当社との間には取引関係があります。社外監査役本郷孔洋は、株式会社東京都民銀行の社外監査役であります。同社は、当社連結子会社の日本エム株式会社との間に取引関係があります。

社外取締役及び社外監査役

当社では、経営環境の変化が激しい半導体・FPD業界の中にあって、当社グループの事業に精通している取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督し合うことが経営システムとして有効と考えております。また、当社は2名の社外監査役を含む3名の監査役より構成される監査役会を設置しております。2名の社外監査役に関しては、会計・税務・財務における豊富な知識と経験から一般株主保護についても高い見識を有し、また監査役としての経歴も十分であり、社外監査役として中立・公正な立場を確保していると判断しているため、監査役会の独立性及び経営における監視機能は十分に確保できる体制を整えているものと考えており、現状においては社外取締役を選任していません。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
取締役	85百万円	15百万円	70百万円	2
監査役(社外監査役を除く)	9百万円	8百万円	1百万円	2
社外監査役	7百万円	6百万円	1百万円	4

(注)1. 当事業年度における取締役の員数は5名ですが、子会社からのみ報酬を受けている者が3名いるため支給員数と相違しております。

2. 平成20年6月23日開催の第1回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額500百万円以内、監査役の報酬額は年額100百万円以内と決議されております。

3. 監査役の支給人員及び支給額には、平成21年6月24日に退任した監査役1名及び社外監査役2名を含んでおります。

株式の保有状況

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

当社は仰星監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 野口 哲生	仰星監査法人	2年
業務執行社員 原 伸夫	仰星監査法人	3年

(注) 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名であります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以下とする旨を定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定めております。

剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定めております。また、当社は四半期配当制度を採用し、配当基準日を以下の通り定めているほか、別途基準日を定めて剰余金を配当することが出来る旨を定めております。これらは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

各配当基準日は、以下の通りです。

第1四半期配当の基準日 6月30日

第2四半期配当の基準日 9月30日

第3四半期配当の基準日 12月31日

第4四半期配当の基準日 3月31日

配当決議の方法

当社の剰余金の配当は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により決定する旨を定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,000	1,750	28,500	
連結子会社	22,000		26,150	1,050
計	72,000	1,750	54,650	1,050

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるApex Semiconductor, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているNexia Samdukに対して、監査証明業務に基づく報酬857千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である株式会社エイペックスにつきましては、同社が平成22年3月に民事再生手続開始の申立てをしたことに伴い、連結の範囲より除外しており、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。よって、監査証明業務に基づく報酬につきましては、連結除外時までの支払額を記載しております。当社の連結子会社であるApex Semiconductor, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているNexia Samdukに対して、監査証明業務に基づく報酬885千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬については、会計監査人から每期提示される年次監査計画及び監査日数等を検討の上、会計監査人と協議の上、合意しております。

また、監査報酬に関する契約は、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で締結しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,634,783	3,538,112
受取手形及び売掛金	6,171,477	1,939,400
商品及び製品	6,232,897	-
仕掛品	276,592	13,312
原材料及び貯蔵品	106,092	-
繰延税金資産	540,797	123,918
その他	1,637,008	457,839
貸倒引当金	165,875	4,734
流動資産合計	19,433,774	6,067,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,812,656	23,482
減価償却累計額	610,986	6,558
建物及び構築物(純額)	1,201,669	16,924
土地	946,054	-
その他	646,159	136,521
減価償却累計額	417,465	117,680
その他(純額)	228,693	18,840
有形固定資産合計	2,376,417	35,765
無形固定資産		
のれん	4,725,858	-
ソフトウェア	-	124,024
その他	300,021	1,752
無形固定資産合計	5,025,880	125,776
投資その他の資産		
投資有価証券	642,727	180,832
役員に対する長期貸付金	1,240,000	1,251,970
長期貸付金	843,841	-
破産更生債権等	-	2,254,798
繰延税金資産	864,974	2,076,493
その他	2,343,165	119,240
貸倒引当金	1,899,036	2,222,319
投資その他の資産合計	4,035,673	3,661,016
固定資産合計	11,437,971	3,822,558
繰延資産		
株式交付費	9,727	-
その他	4,800	3,200
繰延資産合計	14,527	3,200
資産合計	30,886,273	9,893,607

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,828,059	1,800
短期借入金	12,868,706	5,262,251
未払費用	972,484	1,021,606
未払法人税等	78,462	201,928
未払消費税等	39,688	157,586
賞与引当金	61,000	106,441
役員賞与引当金	-	131,300
製品保証引当金	32,000	-
前受金	2,300,937	-
繰延税金負債	144,833	451
その他	476,357	403,640
流動負債合計	20,802,528	7,287,006
固定負債		
社債	6,300,000	-
長期借入金	-	119,880
退職給付引当金	77,846	5,040
役員退職慰労引当金	217,429	-
負ののれん	144,924	-
繰延税金負債	-	881
その他	35,395	-
固定負債合計	6,775,596	125,801
負債合計	27,578,125	7,412,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,194	2,062,144
資本剰余金	8,437,067	8,438,017
利益剰余金	8,965,562	7,626,601
自己株式	447,734	447,734
株主資本合計	1,084,965	2,425,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,621	5,064
為替換算調整勘定	66,816	-
評価・換算差額等合計	42,194	5,064
少数株主持分	2,180,988	60,038
純資産合計	3,308,148	2,480,799
負債純資産合計	30,886,273	9,893,607

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	40,694,518	18,056,078
売上原価	1 33,984,376	1 15,185,948
売上総利益	6,710,142	2,870,129
販売費及び一般管理費		
役員報酬	376,107	163,391
給与及び賞与	1,735,761	722,154
賞与引当金繰入額	16,316	41,699
役員賞与引当金繰入額	-	131,300
役員退職慰労引当金繰入額	33,900	-
福利厚生費	321,058	191,531
採用関連費	149,264	45,259
減価償却費	256,000	151,411
のれん償却額	276,623	127,327
支払手数料	-	283,529
その他	1,751,970	721,769
販売費及び一般管理費合計	4,917,003	2,579,374
営業利益	1,793,139	290,755
営業外収益		
受取利息	31,827	50,158
受取配当金	28,076	-
賃貸料収入	21,736	-
為替差益	-	82,417
雇用調整助成金	-	65,158
その他	37,678	42,364
営業外収益合計	119,318	240,098
営業外費用		
支払利息	259,684	249,376
為替差損	507,320	-
持分法による投資損失	16,912	35,449
支払手数料	469,224	-
その他	55,394	63,702
営業外費用合計	1,308,535	348,529
経常利益	603,922	182,324

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,096	1,045,538
社債消却益	-	5,100,000
投資有価証券売却益	170,920	32,917
前期損益修正益	² 97,765	² 28,146
子会社株式売却益	-	1,227,673
受取和解金	95,729	-
その他	48,495	12,850
特別利益合計	423,007	7,447,127
特別損失		
投資有価証券売却損	4,142,028	2,543
投資有価証券評価損	4,507,070	10,852
子会社株式売却損	-	363,351
貸倒引当金繰入額	2,046,665	2,713,686
のれん償却額	³ 113,734	³ 4,441,154
持分法による投資損失	⁴ 117,045	-
たな卸資産処分損	-	2,077,869
事業撤退損	-	658,586
減損損失	-	⁵ 330,502
その他	1,109,228	417,055
特別損失合計	12,035,772	11,015,602
税金等調整前当期純損失()	11,008,842	3,386,151
法人税、住民税及び事業税	385,234	229,780
法人税等調整額	569,612	1,017,933
法人税等合計	184,377	788,153
少数株主利益又は少数株主損失()	36,799	1,196,723
当期純損失()	10,861,263	1,401,273

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,057,770	2,061,194
当期変動額		
新株の発行	3,423	950
当期変動額合計	3,423	950
当期末残高	2,061,194	2,062,144
資本剰余金		
前期末残高	8,433,643	8,437,067
当期変動額		
新株の発行	3,423	950
当期変動額合計	3,423	950
当期末残高	8,437,067	8,438,017
利益剰余金		
前期末残高	2,378,911	8,965,562
当期変動額		
剰余金の配当	570,979	-
当期純損失()	10,861,263	1,401,273
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増減額	20,557	-
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	-	2,774,244
持分法適用除外に伴う利益剰余金の増減額	67,211	34,010
当期変動額合計	11,344,473	1,338,960
当期末残高	8,965,562	7,626,601
自己株式		
前期末残高	447,734	447,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	447,734	447,734
株主資本合計		
前期末残高	12,422,591	1,084,965
当期変動額		
新株の発行	6,847	1,900
剰余金の配当	570,979	-
当期純損失()	10,861,263	1,401,273
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増減額	20,557	-
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	-	2,774,244
持分法適用除外に伴う利益剰余金の増減額	67,211	34,010
当期変動額合計	11,337,626	1,340,860
当期末残高	1,084,965	2,425,825

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102,506	24,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,127	19,557
当期変動額合計	127,127	19,557
当期末残高	24,621	5,064
為替換算調整勘定		
前期末残高	17,566	66,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,382	66,816
当期変動額合計	84,382	66,816
当期末残高	66,816	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	84,939	42,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,744	47,259
当期変動額合計	42,744	47,259
当期末残高	42,194	5,064
少数株主持分		
前期末残高	2,177,965	2,180,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,023	2,120,950
当期変動額合計	3,023	2,120,950
当期末残高	2,180,988	60,038
純資産合計		
前期末残高	14,685,495	3,308,148
当期変動額		
新株の発行	6,847	1,900
剰余金の配当	570,979	-
当期純損失（ ）	10,861,263	1,401,273
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増減額	20,557	-
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	-	2,774,244
持分法適用除外に伴う利益剰余金の増減額	67,211	34,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,721	2,168,209
当期変動額合計	11,377,347	827,348
当期末残高	3,308,148	2,480,799

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	11,008,842	3,386,151
減価償却費	439,798	153,162
減損損失	-	330,502
のれん償却額	390,357	4,568,481
負ののれん償却額	8,051	4,025
創立費償却額	1,600	1,600
株式交付費償却額	10,096	9,727
自己新株予約権消却損	138,000	-
支払手数料	469,224	14,625
貸倒損失	-	234,858
租税公課	-	17,511
社債発行費償却	-	1,329
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,033,991	1,828,761
賞与引当金の増減額(は減少)	89,006	69,441
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	131,300
製品保証引当金の増減額(は減少)	18,000	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	34,200	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,783	-
受取利息及び受取配当金	59,904	55,735
支払利息	259,684	249,376
和解金	95,729	-
匿名組合投資損益(は益)	256,455	-
投資有価証券評価損益(は益)	4,507,070	-
投資有価証券売却損益(は益)	3,971,107	25,762
社債消却益	-	5,100,000
子会社株式売却損益(は益)	-	864,322
子会社株式評価損	28,140	-
関係会社株式売却損益(は益)	35,976	4,610
為替差損益(は益)	525,556	13,839
持分法による投資損益(は益)	133,957	35,449
持分変動損益(は益)	2,087	-
固定資産除却損	911	56,004
本社移転費用	-	39,039
有形固定資産売却損益(は益)	32,494	11,567
売上債権の増減額(は増加)	3,579,741	478,401
前払費用の増減額(は増加)	87,803	22,637
たな卸資産の増減額(は増加)	2,312,704	2,981,686
長期預け金の増減額(は増加)	-	44,164
仕入債務の増減額(は減少)	2,584,557	402,562
未収消費税等の増減額(は増加)	-	330,330
未払消費税等の増減額(は減少)	673,722	122,850
未払費用の増減額(は減少)	666,572	113,564
預り金の増減額(は減少)	324,416	3,722
前受金の増減額(は減少)	382,145	40,936
その他	63,576	352,254
小計	714,252	2,254,833

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利息及び配当金の受取額	49,621	58,442
利息の支払額	236,127	255,533
法人税等の支払額	1,937,734	277,891
法人税等の還付額	-	288,011
和解金の収入額	95,729	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,742,763	2,067,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	305,000	-
有形固定資産の取得による支出	234,877	20,152
有形固定資産の売却による収入	28,088	15,417
無形固定資産の取得による支出	19,830	2,550
営業譲受による支出	2	44,100
投資有価証券の取得による支出	7,914	-
投資有価証券の売却による収入	1,852,456	244,608
投資有価証券の償還による収入	45,000	1,500
子会社株式の取得による支出	10,000	30,000
子会社株式の売却による収入	2,269	2,300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 1,429,150
非連結子会社の減資に伴う配当金の受取額	29,000	-
関係会社株式の売却による収入	95,915	-
貸付けによる支出	1,599,434	2,309,460
貸付金の回収による収入	467,847	136,649
差入保証金の純増加額()又は純減少額	17,573	61,256
その他	68,787	2,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	858,205	1,034,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,110,294	638,646
長期未払金の返済による支出	1,476	-
長期借入れによる収入	-	160,000
長期借入金の返済による支出	-	12,592
社債の発行による収入	6,299,728	-
社債の償還による支出	-	1,200,000
租税公課の支出	-	17,511
社債発行費の支出	-	1,329
株式の発行による収入	6,478	1,900
新株予約権の発行による収入	12,000	-
新株予約権の取得による支出	150,000	-
支払手数料の支出	464,973	13,871
配当金の支払額	564,310	1,913
少数株主への配当金の支払額	24,901	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	997,748	1,723,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	155,280	13,875
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,037,586	704,105
現金及び現金同等物の期首残高	7,611,348	4,634,783
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,022	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	392,566
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,634,783	1 3,538,112

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 日本エイム(株) (株)アルティスタ (株)エイベックス Apex Semiconductor, Inc. (株)エイベックス・アドバンスト・テクノロジー マイクロ技研(株) (株)グローバル・ファイン・テック (株)ファインステージ なお、(株)ファインステージについては、当連結会計年度において重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ハートフルエイム(株) グラビティ(株) Micro Engineering Korea, Ltd. Micro Engineering China, Ltd. Micro Engineering Taiwan, Ltd. J.E.M.T Sdn. Bhd. 他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本エイム(株) (株)アルティスタ (株)ファインステージ (株)エイベックス・エンジニアリング なお、マイクロ技研(株)については、平成21年4月に当社の子会社であります日本エイム(株)が所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 (株)グローバル・ファイン・テックについては当連結会計年度において解散しているため、連結の範囲から除外しております。 (株)エイベックス・エンジニアリングについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (株)エイベックスは民事再生手続開始の申立てに伴い、当社との有効な支配従属関係が存在せず、かつ、当社の利害関係者の判断を誤らせるおそれがあるため、同社及びその連結子会社2社((株)エイベックス・アドバンスト・テクノロジー、Apex Semiconductor, Inc.)を連結の範囲から除外しております。 なお、同社及びその連結子会社2社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ハートフルエイム(株) (株)コムレイズ コムリーディング(株) コムエージェント(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 関連会社の名称 (株)ウインズ (株)NSTジャパン (株)セミコンダクタツールジャパン 全協化成工業(株) なお、パナソニックエクセルプロダクツ(株)(旧松下エクセルプロダクツ(株))は、平成20年10月31日に当社の連結子会社である日本エイム(株)が所有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。 QT Technology Pte. Ltd. は、当社の連結子会社である(株)エイベックスが所有する株式の保有比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)ウインズ なお、全協化成工業(株)は、平成21年4月に当社の連結子会社である日本エイム(株)が所有するマイクロ技研(株)の全株式を売却したため、その関連会社であった同社は、持分法適用の範囲から除外しております。 (株)セミコンダクタツールジャパンは、平成21年6月に当社の連結子会社であった(株)エイベックスが所有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。 (株)NSTジャパンは、平成21年11月に当社が所有する(株)エイベックスの全株式を売却した為、その関連会社であった同社は、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 ハートフルエイム(株) グラビティ(株) Micro Engineering Korea,Ltd. Micro Engineering China,Ltd. Micro Engineering Taiwan,Ltd. J.E.M.T Sdn.Bhd. 他1社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 ハートフルエイム(株) (株)コムレイズ コムリーディング(株) コムエージェント(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ミクロ技研(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品、仕掛品、原材料 主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる債権及び債務</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ351,355千円減少しており、税金等調整前当期純損失は、351,355千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、在外連結子会社については、主に定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>貯蔵品</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
	<p>イ 創立費 効果の及ぶ期間(5年)にわたって定額法により償却しております。</p> <p>ロ 株式交付費 原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のために財務活動(組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。)に係る株式交付費については、繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。</p>	<p>イ 創立費 同左</p> <p>ロ 株式交付費 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>ニ 製品保証引当金 製品納入後の保証期間におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	
(7) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売取引の会計処理 商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。なお、回収期未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延経理しております。</p>	<p>割賦販売取引の会計処理 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>ハ 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生年度以降20年間の均等償却を行っております。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,716,983千円、396,428千円、116,980千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は4,574千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました「ソフトウェア」は、金額の重要性が増したため区分掲記致しました。なお、前連結会計年度における「ソフトウェア」の金額は293,010千円でありませす。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて記載しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記致しました。なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は427,829千円であります。</p> <p>営業外収益の「受取配当金」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の「受取配当金」は5,577千円であります。</p> <p>営業外収益の「賃貸料収入」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の「賃貸料収入」は2,167千円であります。</p> <p>営業外費用の「支払手数料」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の「支払手数料」は14,625千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結納税制度の適用)</p> <p>当社及び当社の一部の連結子会社は、平成22年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 363,380千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱エイベックス・アドバンスト・テクノロジー 266,406千円</p> <p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約</td> <td style="text-align: right;">12,786,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,171,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,614,997千円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日においては、連結子会社の決算日が金融機関の末日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">420,545千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約	12,786,700千円	借入実行残高	10,171,703千円	差引額	2,614,997千円	受取手形	4,736千円	支払手形	420,545千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 124,632千円</p> <p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約</td> <td style="text-align: right;">4,661,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,365,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">295,501千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約	4,661,143千円	借入実行残高	4,365,642千円	差引額	295,501千円
当座貸越契約	12,786,700千円																
借入実行残高	10,171,703千円																
差引額	2,614,997千円																
受取手形	4,736千円																
支払手形	420,545千円																
当座貸越契約	4,661,143千円																
借入実行残高	4,365,642千円																
差引額	295,501千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>1 売上原価には、次の収益性の低下に伴う簿価切下げによるたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">351,355千円</p> <p>2 前期損益修正益の主な内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">償却債権回収益 79,310千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与過計上修正益 18,365千円</p> <p>3 のれん償却額</p> <p>のれん償却額(特別損失)は、当社連結子会社の個別財務諸表上、連結子会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、のれんを一括償却したものであります。</p> <p>4 持分法による投資損失</p> <p>持分法による投資損失(特別損失)は、当社の連結子会社の個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一括償却したものであります。</p>	<p>1 売上原価には、次の収益性の低下に伴う簿価切下げによるたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">462,516千円</p> <p>2 前期損益修正益の主な内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度消費税還付額 23,886千円</p> <p>3 のれん償却額</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">製造装置 事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> <td style="text-align: center;">京都府亀岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>(株)エイペックスの民事再生手続開始の申し立てを契機として回収可能価額を著しく低下させる変化が生じている、又は生じる見込みであるため、製造装置事業用資産については、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(330,502千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p>減損損失の内訳としては、製造装置事業用資産330,502千円(内、建物128,212千円、土地202,290千円)であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産は原則として事業の種類別セグメントを基礎とした会社単位のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	用途	種類	場所	製造装置 事業用資産	建物、土地	京都府亀岡市
用途	種類	場所					
製造装置 事業用資産	建物、土地	京都府亀岡市					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	214,171	228	-	214,399
合計	214,171	228	-	214,399
自己株式				
普通株式	1,911	-	-	1,911
合計	1,911	-	-	1,911

(注) 発行済株式総数の増加228株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	576,119	2,690	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)	214,399	57	-	214,456
合計	214,399	57	-	214,456
自己株式				
普通株式	1,911	-	-	1,911
合計	1,911	-	-	1,911

(注) 発行済株式総数の増加57株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	493,248	その他資本剰 余金	2,300	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,634,783千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,634,783千円</td> </tr> </table> <p>2 営業譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">39,248千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,495千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">57,379千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">56,022千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">44,100千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">44,100千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,634,783千円	現金及び現金同等物	4,634,783千円	流動資産	39,248千円	固定資産	3,495千円	のれん	57,379千円	流動負債	56,022千円	営業譲受の対価	44,100千円	現金及び現金同等物	- 千円	差引：営業譲受による支出	44,100千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,538,112千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,538,112千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりミクロ技研(株)が連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,722,374千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,634,961千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,458,368千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">309,947千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,202,130千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,631,280千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却による支出</td> <td style="text-align: right;">1,429,150千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,538,112千円	現金及び現金同等物	3,538,112千円	流動資産	8,722,374千円	固定資産	2,634,961千円	流動負債	7,458,368千円	固定負債	309,947千円	株式売却価額	1,202,130千円	連結除外時の現金及び現金同等物	2,631,280千円	株式売却による支出	1,429,150千円
現金及び預金勘定	4,634,783千円																																				
現金及び現金同等物	4,634,783千円																																				
流動資産	39,248千円																																				
固定資産	3,495千円																																				
のれん	57,379千円																																				
流動負債	56,022千円																																				
営業譲受の対価	44,100千円																																				
現金及び現金同等物	- 千円																																				
差引：営業譲受による支出	44,100千円																																				
現金及び預金勘定	3,538,112千円																																				
現金及び現金同等物	3,538,112千円																																				
流動資産	8,722,374千円																																				
固定資産	2,634,961千円																																				
流動負債	7,458,368千円																																				
固定負債	309,947千円																																				
株式売却価額	1,202,130千円																																				
連結除外時の現金及び現金同等物	2,631,280千円																																				
株式売却による支出	1,429,150千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定資産 産その他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定資産 産その他 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,935</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">67,935</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,262</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">33,262</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34,672</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">34,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,852千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">19,558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,295千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,435千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">67,714千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,714千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 産その他 (千円)	無形固定資産 産その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	67,935	-	67,935	減価償却累計額相当額	33,262	-	33,262	期末残高相当額	34,672	-	34,672	1年以内	15,029千円	1年超	19,822千円	合計	34,852千円	支払リース料	19,558千円	減価償却費相当額	18,295千円	支払利息相当額	1,435千円	1年内	67,714千円	1年超	-千円	合計	67,714千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定資産 産その他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定資産 産その他 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,171</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">19,171</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,450</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">11,450</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,720</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">7,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,359千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,111千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,650千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 産その他 (千円)	無形固定資産 産その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	19,171	-	19,171	減価償却累計額相当額	11,450	-	11,450	期末残高相当額	7,720	-	7,720	1年以内	3,483千円	1年超	4,851千円	合計	8,334千円	支払リース料	3,359千円	減価償却費相当額	3,111千円	支払利息相当額	289千円	1年内	2,203千円	1年超	2,447千円	合計	4,650千円
	有形固定資産 産その他 (千円)	無形固定資産 産その他 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	67,935	-	67,935																																																																		
減価償却累計額相当額	33,262	-	33,262																																																																		
期末残高相当額	34,672	-	34,672																																																																		
1年以内	15,029千円																																																																				
1年超	19,822千円																																																																				
合計	34,852千円																																																																				
支払リース料	19,558千円																																																																				
減価償却費相当額	18,295千円																																																																				
支払利息相当額	1,435千円																																																																				
1年内	67,714千円																																																																				
1年超	-千円																																																																				
合計	67,714千円																																																																				
	有形固定資産 産その他 (千円)	無形固定資産 産その他 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	19,171	-	19,171																																																																		
減価償却累計額相当額	11,450	-	11,450																																																																		
期末残高相当額	7,720	-	7,720																																																																		
1年以内	3,483千円																																																																				
1年超	4,851千円																																																																				
合計	8,334千円																																																																				
支払リース料	3,359千円																																																																				
減価償却費相当額	3,111千円																																																																				
支払利息相当額	289千円																																																																				
1年内	2,203千円																																																																				
1年超	2,447千円																																																																				
合計	4,650千円																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業に係る運転資金を銀行借入により調達しております。

運用に関しましては、現在行っておりませんが、行うとしても安全性の高い金融資産で運用する方針

であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のほとんどは、資本上の関係がある関係会社株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

貸付金については、貸付先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

破産更生債権等については、取引先ごとに状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、短期・長期ともに営業取引に係る資金調達であり、金利は変動金利ではありますが、金利の変動リスクは僅少であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)を参照下さい)

(単位：千円)

勘定科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,538,112	3,538,112	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,939,400	1,939,400	-
(3) 役員に対する長期貸付金	1,251,970	1,251,970	-
(4) 破産更生債権等	2,254,798		
貸倒引当金(*)	2,222,319		
	32,479	32,479	-
資産合計	6,761,961	6,761,961	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,800	1,800	-
(2) 短期借入金	5,262,251	5,262,251	-
(3) 長期借入金	119,880	119,152	728
負債合計	5,383,931	5,383,203	728

(*) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 役員に対する長期貸付金

役員に対する長期貸付金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	180,832

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	3,538,112	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,939,400	-	-	-	-	-
役員に対する長期貸付金()	2,150	2,204	2,043	1,436	1,472	2,666
合計	5,479,662	2,204	2,043	1,436	1,472	2,666

) 役員に対する長期貸付金のうち、担保等により、回収可能価額は確定しているが、回収時期が特定できない1,240,000千円は含めておりません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,262,251	-	-	-	-	-
長期借入金	-	27,528	27,528	27,528	16,816	20,480
合計	5,262,251	27,528	27,528	27,528	16,816	20,480

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,262	28,798	3,535
	小計	25,262	28,798	3,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	174,433	171,632	2,800
	小計	174,433	171,632	2,800
合計		199,695	200,430	735

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、4,396,291千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,916,303	170,920	4,142,028

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	363,380
(2) その他有価証券 非上場株式	12,216
投資事業組合への出資	66,700

(注) 1. 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度において、時価のない主な有価証券について、子会社株式及び関連会社株式28,140千円、その他有価証券110,779千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	180,264	28,306	2,543
合計	180,264	28,306	2,543

2. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,852千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建取引に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替変動リスク</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 連結子会社で行っているデリバティブ取引については、事務処理に関する諸規程に基づき、担当取締役、経理部長の承認のもと取引を行うこととしており、内部牽制が十分に機能する体制となっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規程及び在外連結子会社における現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 77,846千円 退職給付引当金 77,846千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 28,745千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎料率等については記載しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 5,040千円 退職給付引当金 5,040千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 2,880千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎料率等については記載しておりません。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

以下は、平成19年4月2日の株式移転により当社の完全子会社となった日本エイム株式会社及び株式会社エイベックスの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として交付したものであります。

	平成15年 第1回ストックオプション	平成15年 第2回ストックオプション	平成16年 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 156名 派遣社員 4名	当社取締役 6名 当社従業員 16名 業務提携先関係者 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 1名	顧問 2名 当社従業員 212名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 1,584株	普通株式 1,056株	普通株式 1,601株
付与日	平成15年7月22日	平成16年2月10日	平成16年8月9日
権利確定条件	権利行使において当社又は当社の関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。	(注)2	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す。
対象勤務期間	規程はありません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年4月2日から 平成20年6月末日まで	平成19年4月2日から 平成25年11月14日まで	平成19年4月2日から 平成21年6月末日まで

(注)1. 株式数に換算しております。

2. 新株予約権の発行時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。但し、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員が任期満了による退任又は定年による退職により当社又は当社の子会社における当該地位を失った場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。

新株予約権の発行時において当社の業務提携先企業(以下、「同社」という)の代表取締役又は当社への同社出向社員の立場にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当該業務提携先企業の取締役又は当社への同社出向社員の立場にあることを要します。但し、当社への同社出向社員が当社に入社し、当社従業員の地位を得た場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。

割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。

その他権利行使の条件については、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによるものとします。

	平成17年 第4回ストック・オプション	平成17年 第5回ストック・オプション	平成18年 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 29名	当社従業員 7名	当社子会社取締役 3名 顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)1	普通株式 4,206株	普通株式 199株	普通株式 456株
付与日	平成17年11月14日	平成17年12月19日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す。	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す。
対象勤務期間	規程はありません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで

(注)1. 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成15年 第2回ストック・オプション	平成16年 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	68 33 35	852 195 45 612	1,368 462 906

	平成17年 第4回ストック・オプション	平成17年 第5回ストック・オプション	平成18年 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	3,442	142	456
	319	28	114
	3,123	114	342

単価情報

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成15年 第2回ストック・オプション	平成16年 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,527	33,334	167,913
行使時平均株価 (円)	120,500	82,000	
付与日における公正な評 価単価 (円)			

	平成17年 第4回ストック・オプション	平成17年 第5回ストック・オプション	平成18年 第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	105,264	118,246	218,422
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評 価単価 (円)			

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

以下は、平成19年4月2日の株式移転により当社の完全子会社となった日本エイム株式会社及び株式会社エイペックスの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として交付したものであります。

	平成15年 第2回ストック・オプション	平成16年 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 16名 業務提携先関係者 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 1名	顧問 2名 当社従業員 212名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 1,056株	普通株式 1,601株
付与日	平成16年2月10日	平成16年8月9日
権利確定条件	(注)2	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す。
対象勤務期間	規定はありません。	同左
権利行使期間	平成19年4月2日から 平成25年11月14日まで	平成19年4月2日から 平成21年6月末日まで

(注)1. 株式数に換算しております。

2. 新株予約権の発行時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。但し、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員が任期満了による退任又は定年による退職により当社又は当社の子会社における当該地位を失った場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。

新株予約権の発行時において当社の業務提携先企業（以下、「同社」という）の代表取締役又は当社への同社出向社員の立場にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当該業務提携先企業の取締役又は当社への同社出向社員の立場にあることを要します。但し、当社への同社出向社員が当社に入社し、当社従業員の地位を得た場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。

割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。

その他権利行使の条件については、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによるものとします。

	平成17年 第4回ストック・オプション	平成17年 第5回ストック・オプション	平成18年 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 29名	当社従業員 7名	当社会社取締役 3名 顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)1	普通株式 4,206株	普通株式 199株	普通株式 456株
付与日	平成17年11月14日	平成17年12月19日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す。	権利行使において当社又は当社の関連会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す。
対象勤務期間	規程はありません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで

(注)1. 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 第2回ストック・オプション	平成16年 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	612 57 555	906 906

	平成17年 第4回ストック・オプション	平成17年 第5回ストック・オプション	平成18年 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	3,123 519 2,604	114 114	342 342

単価情報

	平成15年 第2回ストック・オプション	平成16年 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	167,913
行使時平均株価 (円)	51,200	
付与日における公正な評価単価 (円)		

	平成17年 第4回ストック・オプション	平成17年 第5回ストック・オプション	平成18年 第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	105,264	118,246	218,422
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,916,912</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88,493</td> </tr> <tr> <td>繰越控除対象外外国法人税等</td> <td style="text-align: right;">90,244</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,823</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">171,115</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,169</td> </tr> <tr> <td>為替換算差損額</td> <td style="text-align: right;">90,473</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">303,795</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">201,083</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175,842</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,092,953</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,670,845</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422,108</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">147,847</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,095</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,170</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,260,938</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">540,797</td> </tr> <tr> <td>流動負債-繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">144,833</td> </tr> <tr> <td>固定資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">864,974</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	3,916,912	役員退職慰労引当金	88,493	繰越控除対象外外国法人税等	90,244	賞与引当金	24,823	商品評価損	171,115	退職給付引当金	30,169	為替換算差損額	90,473	貸倒引当金	303,795	投資有価証券評価損	201,083	その他	175,842	繰延税金資産小計	5,092,953	評価性引当額	3,670,845	繰延税金資産合計	1,422,108	繰延税金負債		連結子会社への投資に係る一時差異	147,847	その他有価証券評価差額金	227	その他	13,095	繰延税金負債合計	161,170	繰延税金資産の純額	1,260,938		(千円)	流動資産-繰延税金資産	540,797	流動負債-繰延税金負債	144,833	固定資産-繰延税金資産	864,974	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,071,273</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(長期)</td> <td style="text-align: right;">903,318</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">66,323</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">48,441</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,107</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,495</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,990</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">13,906</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">9,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,905</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229,917</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,029,505</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,412</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,199,078</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">123,918</td> </tr> <tr> <td>流動負債-繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>固定資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,076,493</td> </tr> <tr> <td>固定負債-繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	2,071,273	貸倒引当金(長期)	903,318	関係会社株式評価損	66,323	未払事業税	48,441	賞与引当金	43,107	役員賞与引当金	24,495	ソフトウェア	21,990	未払社会保険料	13,906	出資金	9,155	その他	27,905	繰延税金資産小計	3,229,917	評価性引当額	1,029,505	繰延税金資産合計	2,200,412	繰延税金負債		未払事業税	1,333	繰延税金負債合計	1,333	繰延税金資産の純額	2,199,078		(千円)	流動資産-繰延税金資産	123,918	流動負債-繰延税金負債	451	固定資産-繰延税金資産	2,076,493	固定負債-繰延税金負債	881
繰延税金資産	(千円)																																																																																														
繰越欠損金	3,916,912																																																																																														
役員退職慰労引当金	88,493																																																																																														
繰越控除対象外外国法人税等	90,244																																																																																														
賞与引当金	24,823																																																																																														
商品評価損	171,115																																																																																														
退職給付引当金	30,169																																																																																														
為替換算差損額	90,473																																																																																														
貸倒引当金	303,795																																																																																														
投資有価証券評価損	201,083																																																																																														
その他	175,842																																																																																														
繰延税金資産小計	5,092,953																																																																																														
評価性引当額	3,670,845																																																																																														
繰延税金資産合計	1,422,108																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
連結子会社への投資に係る一時差異	147,847																																																																																														
その他有価証券評価差額金	227																																																																																														
その他	13,095																																																																																														
繰延税金負債合計	161,170																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,260,938																																																																																														
	(千円)																																																																																														
流動資産-繰延税金資産	540,797																																																																																														
流動負債-繰延税金負債	144,833																																																																																														
固定資産-繰延税金資産	864,974																																																																																														
繰延税金資産	(千円)																																																																																														
繰越欠損金	2,071,273																																																																																														
貸倒引当金(長期)	903,318																																																																																														
関係会社株式評価損	66,323																																																																																														
未払事業税	48,441																																																																																														
賞与引当金	43,107																																																																																														
役員賞与引当金	24,495																																																																																														
ソフトウェア	21,990																																																																																														
未払社会保険料	13,906																																																																																														
出資金	9,155																																																																																														
その他	27,905																																																																																														
繰延税金資産小計	3,229,917																																																																																														
評価性引当額	1,029,505																																																																																														
繰延税金資産合計	2,200,412																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
未払事業税	1,333																																																																																														
繰延税金負債合計	1,333																																																																																														
繰延税金資産の純額	2,199,078																																																																																														
	(千円)																																																																																														
流動資産-繰延税金資産	123,918																																																																																														
流動負債-繰延税金負債	451																																																																																														
固定資産-繰延税金資産	2,076,493																																																																																														
固定負債-繰延税金負債	881																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,375,365	17,319,153	40,694,518	-	40,694,518
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,601	2,166	84,767	(84,767)	-
計	23,457,966	17,321,319	40,779,286	(84,767)	40,694,518
営業費用	21,556,906	17,049,264	38,606,171	295,207	38,901,379
営業利益	1,901,059	272,055	2,173,114	(379,975)	1,793,139
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,949,144	25,130,331	33,079,475	(2,193,202)	30,886,273
減価償却費	126,207	699,325	825,533	4,623	830,156
資本的支出	50,463	212,236	262,700	1,709	264,409

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負

製造装置事業・・・中古製造装置及び新品製造装置の売買、製造及び技術サービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、主に管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は645,004千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,089,031千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での投資有価証券等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、製造装置事業において当連結会計年度の営業利益が351,355千円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,080,212	1,975,865	18,056,078	-	18,056,078
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	148	148	(148)	-
計	16,080,212	1,976,013	18,056,226	(148)	18,056,078
営業費用	14,764,387	3,004,634	17,769,022	(3,699)	17,765,323
営業利益又は営業損失()	1,315,824	1,028,620	287,203	3,551	290,755
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,155,747	39,348	11,195,095	(1,301,487)	9,893,607
減価償却費	101,658	47,004	148,663	4,811	153,474
減損損失	-	330,502	330,502	-	330,502
資本的支出	2,015	-	2,015	19,773	21,788

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負

製造装置事業・・・中古製造装置及び新品製造装置の売買、製造及び技術サービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、主に管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は485,097千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,522,831千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での破産更生債権等であります。

5. 前連結会計年度まで「製造装置事業」に含めておりました、株式会社エイペックス及びその連結子会社2社(株式会社エイペックス・アドバンス・テクノロジー、Apex Semiconductor, Inc.)は、株式会社エイペックスが平成22年3月29日に民事再生手続開始の申立てを行ったため、当社との有効な支配従属関係が存在せず、かつ、当社の利害関係者の判断を誤らせるおそれがあることにより、同社及びその連結子会社2社は連結の範囲から除外しております。なお、連結子会社であった期間の損益を「製造装置事業」に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上割合の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上割合の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア地域	その他	計
海外売上高 (千円)	5,616,538	2,670,864	8,287,402
連結売上高 (千円)			40,694,518
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.8	6.6	20.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジア地域の主な国 中国 台湾 韓国 シンガポール マレーシア
 その他の主な国 アメリカ合衆国 イギリス フランス

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	成和明哲法律事務所(渡邊社外監査役)	東京都港区	-	当社社外監査役	-	所属弁護士による法律業務の委託 社外監査役	弁護士報酬等	15,766	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税を含めておりません。

2. 弁護士報酬等については、一般の取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	若山陽一	東京都港区	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 36.3 間接 4.2	資金の貸付	資金の貸付	1,580,000	役員に対する長期貸付金	1,240,000
							受取利息	16,015	未収利息	9,172

(注) 1. 役員に対する長期貸付金に対して、当連結会計年度末において1,015,720千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、1,015,720千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。なお、貸付金の担保として当社株式62,300株を受け入れておりましたが、平成21年6月4日までに質権設定を終えております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	若山陽一	東京都港区	-	当社代表取締役	(被所有)直接 36.3 間接 4.2	資金の貸付	資金の貸付	-	役員に対する長期貸付金	1,240,000
							受取利息	37,199	未収利息	3,159

(注) 1. 役員に対する長期貸付金に対して、当連結会計年度において、1,015,720千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する事項

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	5,304円 58銭	11,389円 40銭
1株当たり当期純損失金額()	51,130円 12銭	6,593円 58銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 は存在するものの1株当たり当期純 損失であるため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 は存在するものの1株当たり当期純 損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額()		
当期純損失()(千円)	10,861,263	1,401,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	10,861,263	1,401,273
普通株式の期中平均株式数(株)	212,424	212,521
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オ プション 平成16年 6月26日定時株主総会決議 (新株予約権 159個) 平成17年 6月25日定時株主総会決議 (新株予約権 548個) 平成17年 6月25日定時株主総会決議 (新株予約権 20個) 平成17年 6月25日定時株主総会決議 (新株予約権 60個) 平成15年11月14日臨時株主総会決議 (新株予約権 204個) 第1回転換社債型新株予約権付社債 (券面総額6,300百万円)	新株予約権方式によるストック・オ プション 平成16年 6月26日定時株主総会決議 (新株予約権 159個) 平成17年 6月25日定時株主総会決議 (新株予約権 457個) 平成17年 6月25日定時株主総会決議 (新株予約権 20個) 平成17年 6月25日定時株主総会決議 (新株予約権 60個) なお、新株予約権の概要は「第4提 出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 当社連結子会社日本エイムは、平成21年4月6日開催の取締役会において、保有するマイクロ技研(株)全株式について、譲渡することを決議し、同日付で株式を譲渡いたしました。</p> <p>株式を譲渡する理由 日本エイム(株)とマイクロ技研(株)は、平成19年6月25日に業務・資本提携契約を締結し、半導体・液晶関連製造装置に関するノウハウ・技術の相互提供、営業における相互補完、人材の相互交流を進めてまいりました。この業務・資本提携により、半導体・液晶の製造装置の製造及び販売部門が大幅に強化されるなどグループの事業基盤の強化に貢献してまいりました。</p> <p>しかしながら、製造装置事業における当社グループの事業戦略が、製造装置の販売から技術サービスへ転換するなかで、これ以上の相乗効果が小さいと判断したため、日本エイム(株)が保有するマイクロ技研(株)の全株式を(有)エムオーシーに譲渡することにいたしました。</p> <p>譲渡する相手側の名称 (1)商号：有限会社エムオーシー (2)代表者：代表取締役 小俣與一 (3)本店所在地：東京都中央区日本橋兜町15番12号MOCビル8F</p> <p>譲渡の時期 平成21年4月6日</p> <p>譲渡子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 (1)商号：マイクロ技研株式会社 (2)代表者：代表取締役 小俣與一 (3)本店所在地：東京都中央区日本橋箱崎町18番11号 (4)事業の内容：半導体・FPDの製造装置その他の検査・加工装置の製造・販売 (5)当社との取引内容：該当事項はありません。</p> <p>譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率 (1)譲渡前の所有株式数：222,000株(所有割合40.1%) (2)譲渡株式数：222,000株 (3)譲渡価額：1,202,130,000円(1株当たり5,415円) (4)譲渡損益：363,351,212円 (5)譲渡後の所有株式数：0株(所有割合0%) (6)その他 マイクロ技研(株)株主より日本エイム(株)に対し、差入を受けております61,000株分の議決権行使の同意書につきましては、本株式の譲渡実施により解消しております。</p>	<p>1 平成22年5月21日開催の取締役会決議に基づく、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案について、平成22年6月25日開催の第3回定時株主総会において、次の通り承認可決されました。</p> <p>(1)資本金及び資本準備金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更はせず、減少する資本金及び資本準備金の額全額を、その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(2)減少する資本金の額 資本金の額20億62百万円のうち15億62百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を5億円とします。</p> <p>(3)減少する資本準備金の額 資本準備金の額24億62百万円全額をその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(4)剰余金の処分 減少する剰余金の項目及び金額 その他資本剰余金 103億52百万円 増加する剰余金の項目及び金額 繰越利益剰余金 103億52百万円</p> <p>(5)日程 取締役会決議日 平成22年5月21日 債権者異議申述公告日 平成22年5月21日 債権者異議申述最終期日 平成22年6月21日 定時株主総会決議日 平成22年6月25日 効力発生日 平成22年6月25日</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2 当社は、平成21年 6月19日開催の取締役会において、ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社第1回転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」という。）の買入消却を実施することを決議し、同日付で、買入消却を実施いたしました。</p> <p>(1)消却した社債の銘柄 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社第1回転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2)買入消却日 平成21年 6月19日</p> <p>(3)買入消却額 6,300百万円</p> <p>(4)消却の方法 買入消却（1,200百万円）</p> <p>(5)消却後残存額面総額 0円</p> <p>(6)買入消却のための資金調達方法 買入消却に要する資金1,200百万円については、当社連結子会社である日本エイム（株）より借入により調達しました。</p> <p>(7)業績に与える影響 本新株予約権付社債の買入消却により、特別利益として5,100百万円の社債消却益が発生する見込みです。 また、買入消却による社債の減少により、平成22年 3月期における支払利息が、49百万円減少する見込です。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
U Tホールディングス㈱	140%コールオプション条項付第1回転換社債型新株予約権付社債 (注)2	平成20年6月2日	6,300,000	-	(注)1	なし	平成23年6月2日
合計	-	-	6,300,000	-	-	-	-

(注)1. ロイターLIBOR01頁の6ヶ月預金のオファード・レートを基に決定。

2. 140%コールオプション条項付第1回転換社債型新株予約権付社債は、当連結会計年度において買入消却しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,868,706	5,234,723	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	27,528	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	119,880	2.2	平成26年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	1,476	-	-	
合計	12,870,182	5,382,131	-	

(注)1. 平均利率については借入金及びその他有利子負債残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に支払予定の長期未払金はソフトウェアの割賦購入資産に係る未払金であります。

3. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	27,528	27,528	27,528	16,816

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,904,859	4,116,409	4,641,162	5,393,646
税金等調整前四半期純利益又は純損失金額()(千円)	5,366,001	4,583,549	1,072,983	5,241,586
四半期純利益又は純損失金額()(千円)	6,023,273	4,293,801	1,238,933	4,369,679
1株当たり四半期純利益又は純損失金額()(円)	28,346.42	20,205.46	5,829.04	20,558.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,328	720,584
売掛金	21,875	35,063
前払費用	2,188	6,256
未収還付法人税等	-	205,234
繰延税金資産	-	71,820
未収入金	-	406,646
その他	87,451	1,350
流動資産合計	284,843	1,446,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,777	21,933
減価償却累計額	5,201	5,403
建物(純額)	12,575	16,530
工具、器具及び備品	5,441	7,444
減価償却累計額	2,131	3,002
工具、器具及び備品(純額)	3,310	4,441
有形固定資産合計	15,886	20,972
無形固定資産		
ソフトウェア	-	2,409
無形固定資産合計	-	2,409
投資その他の資産		
投資有価証券	154,501	-
関係会社株式	11,801,661	2,588,481
破産更生債権等	-	2,250,000
関係会社長期貸付金	85,000	-
繰延税金資産	523,150	1,974,197
その他	11,122	15,096
貸倒引当金	85,000	2,220,000
投資その他の資産合計	12,490,436	4,607,775
固定資産合計	12,506,322	4,631,157
繰延資産		
創立費	4,800	3,200
株式交付費	9,727	-
繰延資産合計	14,527	3,200
資産合計	12,805,693	6,081,313

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	3,140,000	-
未払金	46,378	47,616
未払費用	25,927	33,889
未払法人税等	8,301	18,113
預り金	2,306	1,080
役員賞与引当金	-	71,100
その他	120	130
流動負債合計	3,223,034	171,930
固定負債		
社債	6,300,000	-
関係会社長期借入金	-	4,340,000
固定負債合計	6,300,000	4,340,000
負債合計	9,523,034	4,511,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,194	2,062,144
資本剰余金		
資本準備金	2,461,194	2,462,144
その他資本剰余金	7,397,161	7,397,161
資本剰余金合計	9,858,356	9,859,306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,636,891	10,352,066
利益剰余金合計	8,636,891	10,352,066
株主資本合計	3,282,658	1,569,383
純資産合計	3,282,658	1,569,383
負債純資産合計	12,805,693	6,081,313

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
配当金収入	-	513,642
経営管理料	251,637	488,324
営業収益合計	1 251,637	1 1,001,967
営業費用		
役員報酬	56,242	29,811
給与及び賞与	230,749	170,414
役員賞与引当金繰入額	-	71,100
福利厚生費	6,253	35,473
広告宣伝費	6,636	-
支払手数料	258,118	78,521
賃借料	-	35,967
租税公課	-	25,091
その他	87,004	38,716
営業費用合計	645,004	485,097
営業利益又は営業損失 ()	393,367	516,870
営業外収益		
受取利息	1,905	11,474
受取配当金	20,287	-
その他	3,375	1,135
営業外収益合計	25,568	12,609
営業外費用		
支払利息	61,032	1 86,319
社債利息	52,145	11,286
株式交付費	10,096	9,727
支払手数料	469,224	14,625
その他	13,607	4,946
営業外費用合計	606,106	126,904
経常利益又は経常損失 ()	973,906	402,575

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	170,920	28,306
社債消却益	-	5,100,000
その他	18,365	5,016
特別利益合計	189,286	5,133,323
特別損失		
投資有価証券売却損	4,142,028	2,543
投資有価証券評価損	4,370,001	-
貸倒引当金繰入額	85,000	2,220,000
子会社株式評価損	29,999	6,943,180
その他	143,513	14,818
特別損失合計	8,770,542	9,180,542
税引前当期純損失()	9,555,162	3,644,643
法人税、住民税及び事業税	1,074	406,600
法人税等調整額	482,460	1,522,867
法人税等合計	481,385	1,929,468
当期純損失()	9,073,776	1,715,175

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,057,770	2,061,194
当期変動額		
新株の発行	3,423	950
当期変動額合計	3,423	950
当期末残高	2,061,194	2,062,144
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,457,770	2,461,194
当期変動額		
新株の発行	3,423	950
当期変動額合計	3,423	950
当期末残高	2,461,194	2,462,144
その他資本剰余金		
前期末残高	7,397,161	7,397,161
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,397,161	7,397,161
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,013,005	8,636,891
当期変動額		
剰余金の配当	576,119	-
当期純損失()	9,073,776	1,715,175
当期変動額合計	9,649,896	1,715,175
当期末残高	8,636,891	10,352,066
株主資本合計		
前期末残高	12,925,708	3,282,658
当期変動額		
新株の発行	6,847	1,900
剰余金の配当	576,119	-
当期純損失()	9,073,776	1,715,175
当期変動額合計	9,643,049	1,713,275
当期末残高	3,282,658	1,569,383

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,853	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,853	-
当期変動額合計	113,853	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113,853	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,853	-
当期変動額合計	113,853	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	13,039,561	3,282,658
当期変動額		
新株の発行	6,847	1,900
剰余金の配当	576,119	-
当期純損失（ ）	9,073,776	1,715,175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,853	-
当期変動額合計	9,756,902	1,713,275
当期末残高	3,282,658	1,569,383

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 繰延資産の処理方法	イ 創立費 効果の及ぶ期間(5年)にわたって定額法により償却しております。 ロ 株式交付費 原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする財務活動(組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。)に係る株式交付費については、繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。	イ 創立費 同左 ロ 株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当会計期間に対応する金額を計上しております。 ハ 役員賞与引当金	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 ハ 役員賞与引当金 役員への賞与の支払いに備えるため役員に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ 消費税等の処理方法 同左 ロ 当社は、当事業年度から、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表)	(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、当事業年度において総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記致しました。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は53,064千円であります。
(損益計算書)	(損益計算書) 前事業年度において営業費用の「その他」に含めて記載しておりました「賃借料」は、金額的重要性が増したため区分掲記致しました。 なお、前事業年度における「賃借料」の金額は16,607千円であります。 前事業年度において営業費用の「その他」に含めて記載しておりました「租税公課」は、金額的重要性が増したため区分掲記致しました。 なお、前事業年度における「租税公課」の金額は16,177千円であります。 営業費用の「広告宣伝費」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において「その他」に含めて計上しております。 なお、当事業年度の「広告宣伝費」は2,730千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(連結納税制度の適用) 当社及び当社の一部の連結子会社は、平成22年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1	1 関係会社に対する債権及び債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未収入金 406,646千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <p>関係会社からの経営管理料等 251,637千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <p>関係会社からの経営管理料等 1,001,967千円</p> <p>営業外費用</p> <p>関係会社への支払利息 86,319千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>子会社株式で時価のあるものはありません。</p>	<p>子会社株式(貸借対照表計上額 2,588,481千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,867,984</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,871,115</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,347,965</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">523,150</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">523,150</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	3,867,984	その他	3,131	繰延税金資産計	3,871,115	評価性引当額	3,347,965	繰延税金資産の純額	523,150		(千円)	固定資産-繰延税金資産	523,150	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,071,273</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">903,318</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,664</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,988,255</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">942,237</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,046,017</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">71,820</td> </tr> <tr> <td>固定資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,974,197</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	2,071,273	貸倒引当金	903,318	その他	13,664	繰延税金資産計	2,988,255	評価性引当額	942,237	繰延税金資産の純額	2,046,017		(千円)	流動資産-繰延税金資産	71,820	固定資産-繰延税金資産	1,974,197
繰延税金資産	(千円)																																				
繰越欠損金	3,867,984																																				
その他	3,131																																				
繰延税金資産計	3,871,115																																				
評価性引当額	3,347,965																																				
繰延税金資産の純額	523,150																																				
	(千円)																																				
固定資産-繰延税金資産	523,150																																				
繰延税金資産	(千円)																																				
繰越欠損金	2,071,273																																				
貸倒引当金	903,318																																				
その他	13,664																																				
繰延税金資産計	2,988,255																																				
評価性引当額	942,237																																				
繰延税金資産の純額	2,046,017																																				
	(千円)																																				
流動資産-繰延税金資産	71,820																																				
固定資産-繰延税金資産	1,974,197																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																				

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	15,310円 98銭	7,317円 98銭
1株当たり当期純損失金額()	42,334円 56銭	7,998円 69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	9,073,776	1,715,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	9,073,776	1,715,175
普通株式の期中平均株式数(株)	214,335	214,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成16年 6月26日定時株主総会決議(新株予約権 159個)</p> <p>平成17年 6月25日定時株主総会決議(新株予約権 548個)</p> <p>平成17年 6月25日定時株主総会決議(新株予約権 20個)</p> <p>平成17年 6月25日定時株主総会決議(新株予約権 60個)</p> <p>平成15年11月14日臨時株主総会決議(新株予約権 204個)</p> <p>第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額6,300百万円)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成17年 6月25日定時株主総会決議(新株予約権 457個)</p> <p>平成17年 6月25日定時株主総会決議(新株予約権 20個)</p> <p>平成17年 6月25日定時株主総会決議(新株予約権 60個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 当社は、決算日後において、以下の資金の借入を実行しております。</p> <p>(1) 用途 当社発行、転換社債型新株予約権付社債の買入 消却の資金として</p> <p>(2) 借入先 日本エイム株式会社(当社連結子会社)</p> <p>(3) 借入日 平成21年6月19日</p> <p>(4) 借入金額 1,200百万円</p> <p>(5) 借入条件 利率 年2% 返済方法 期限一括</p> <p>(6) 返済期限 平成22年6月18日</p>	<p>1 平成22年5月21日開催の取締役会決議に基づく、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案について、平成22年6月25日開催の第3回定時株主総会において、次の通り承認可決されました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更はせず、減少する資本金及び資本準備金の額全額を、その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(2) 減少する資本金の額 資本金の額20億62百万円のうち15億62百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を5億円とします。</p> <p>(3) 減少する資本準備金の額 資本準備金の額24億62百万円全額をその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(4) 剰余金の処分 減少する剰余金の項目及び金額 その他資本剰余金 103億52百万円 増加する剰余金の項目及び金額 繰越利益剰余金 103億52百万円</p> <p>(5) 日程 取締役会決議日 平成22年5月21日 債権者異議申述公告日 平成22年5月21日 債権者異議申述最終期日 平成22年6月21日 定時株主総会決議日 平成22年6月25日 効力発生日 平成22年6月25日</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2 当社は、平成21年 6月19日開催の取締役会において、ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社第1回転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」という。）の買入消却を実施することを決議し、同日付で、買入消却を実施いたしました。</p> <p>(1)消却した社債の銘柄 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社第1回転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2)買入消却日 平成21年 6月19日</p> <p>(3)買入消却額 6,300百万円</p> <p>(4)消却の方法 買入消却（1,200百万円）</p> <p>(5)消却後残存額面総額 0円</p> <p>(6)買入消却のための資金調達方法 買入消却に要する資金1,200百万円については、当社連結子会社である日本エイム（株）より借入により調達しました。</p> <p>(7)業績に与える影響 本新株予約権付社債の買入消却により、特別利益として5,100百万円の社債消却益が発生する見込みです。 また、買入消却による社債の減少により、平成22年 3月期における支払利息が、49百万円減少する見込です。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,777	13,983	9,827	21,933	5,403	3,057	16,530
工具、器具及び備品	5,441	3,339	1,336	7,444	3,002	1,743	4,441
有形固定資産計	23,218	17,323	11,163	29,378	8,406	4,801	20,972
無形固定資産							
ソフトウェア	-	2,450	-	2,450	40	40	2,409
無形固定資産計	-	2,450	-	2,450	40	40	2,409
繰延資産							
創立費	8,000	-	-	8,000	4,800	1,600	3,200
株式交付費	29,181	-	-	29,181	29,181	9,727	-
繰延資産計	37,181	-	-	37,181	33,981	11,327	3,200

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	85,000	2,220,000	85,000	-	2,220,000
役員賞与引当金	-	71,100	-	-	71,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	51
預金	
普通預金	716,468
別段預金	4,064
小計	720,533
合計	720,584

売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エイム(株)	35,063
合計	35,063

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
21,875	512,741	499,552	35,063	93.4	20.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

未収入金

区分	金額(千円)
日本エイム(株)	406,646
合計	406,646

関係会社株式

区分	金額(千円)
子会社株式	
日本エイム(株)	2,558,481
コムレイズ(株)	30,000
合計	2,588,481

破産更生債権等

区分	金額(千円)
(株)八徳	2,250,000
合計	2,250,000

関係会社長期借入金

区分	金額(千円)
日本エイム(株)	4,340,000
合計	4,340,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成22年6月28日開催の定時株主総会において、四半期配当制度の採用に伴い、定款に規定する「配当基準日」を

変更しております。

各配当基準日は、以下のとおりです。

第1四半期配当の基準日 6月30日

第2四半期配当の基準日 9月30日

第3四半期配当の基準日 12月31日

第4四半期配当の基準日 3月31日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、内部統制報告書及びその添付書類、並びに確認書
事業年度（第2期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第3期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出
（第3期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月16日関東財務局長に提出
（第3期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成21年11月13日関東財務局長に提出
企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年4月1日関東財務局長に提出
企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
であります。
平成22年6月28日関東財務局長に提出
企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく
臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

U Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 野口 哲生
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているU Tホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、U Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社日本エイム株式会社は、平成21年4月6日付で、保有するマイクロ技研株式会社全株式を譲渡している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年6月19日付で、転換社債型新株予約権付社債の買入消却を実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、U Tホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、U Tホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

U Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 野口 哲生
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているU Tホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、U Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成22年5月21日開催の取締役会決議に基づく、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案について、平成22年6月25日開催の第3回定時株主総会において承認可決されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、U Tホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、U Tホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

U Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 野口 哲生
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているU Tホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、U Tホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年6月19日付で、連結子会社日本エイム株式会社より、多額の資金の借入を実行している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年6月19日付で、転換社債型新株予約権付社債の買入消却を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

U Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 野口 哲生
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているU Tホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、U Tホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成22年5月21日開催の取締役会決議に基づく、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案について、平成22年6月25日開催の第3回定時株主総会において承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。